令和８年度申請版

【補助対象期間：令和７年１０月１日～令和８年９月３０日】

交付申請書作成の手引き

～添付資料編～

地域公共交通確保維持改善事業

《地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金》

九州運輸局　交通政策部　交通企画課

目　次

１　収益・費用の配分にあたって（シート No.4～No.9） 1

２　交付申請書　添付資料（表紙）及び乗合事業の概要 6

補助対象期間（令和７年１０月１日～令和８年９月３０日）内における運行実績について（シート No.1） 7

補助対象期間（令和７年１０月１日～令和８年９月３０日）内における輸送人員について（シート No.1-2） 8

系統別　補助対象要件一覧表（シート No.2） 8

運休回数のうち 12 条 2 項ただし書によりやむを得ないとして大臣が認めた回数の内訳（シート No.3） 9

営業収入及び営業外収益明細表（シート No.4） 11

運送雑収及び営業外収益（シート No.4-2） 13

一般旅客自動車運送事業人件費明細書（シート No.5） 15

運転者実働人日数・運送費総括表（シート No.6） 17

運送費－その他（シート No.6 別紙） 20

延実在車両数・延実働車両数・車両総走行キロ総括表（シート No.7） 21

一般旅客自動車運送事業固定資産明細表（シート No.8） 23

配分表　（シート No.9） 25

営業費用-一般管理費-その他、営業外費用-金融費用、営業外費用-その他（シート No.9 別紙） 26

３．損益明細書・輸送実績・収支計算書の作成 27

1　収益・費用の配分にあたって（シート No.4～No.9）

【運送事業の場合】

乗合事業者の方は、貸切バス事業やタクシー事業（乗用事業）を兼営されている場合が多く、特に経費等（人件費、燃料費等）については同一会計となっていることが多いものと思われますが、補助を受けるには経費総額の中から乗合事業にかかった分を配分する必要があります。

また、同一事業者の方で路線定期・路線不定期と区域の両方を運行されている場合には、それぞれ配分する必要があります。

具体的な配分基準につきましては、次ページの**「自動車運送事業に係る収益及び費用並びに固定資産の配分基準」**を参照下さい。

・「交付申請書添付資料（４条事業者用）」のエクセルファイルでは、**シートNo.４～No.９**の水色セルの箇所に数値を入力することで、自動的に配分基準に沿った配分が行われ、交付申請に必要な「損益明細書」が作成出来るようになっています。
※水色セル以外の数字の箇所は計算式が入力されていますので注意いただくとともに、セルを追加・削除した際にも合計が合っているか必ず確認して下さい。（誤って計算式を削除した場合に備え、本様式をコピーのうえ保持しておいていただくことをお勧めします。）

○配分計算の必要性

旅客自動車運送事業者が他の種類の旅客自動車運送事業又はそれ以外の事業を兼営している場合、それぞれの旅客自動車運送事業ごとに財務諸表を作成する必要があります。

これらの各事業相互に関連する収益及び費用並びに固定資産については、これを適正な基準により配分し計上しなければいけません。

この適正な基準による配分方法を明確にするため、運輸省自動車局長通達「自動車運送事業に係る収益及び費用並びに固定資産の配分基準について」が発出されているところです。

この通達による配分基準は、標準的な事務体制をとっている事業者を想定して定められたもので、原則すべての事業者に適用することとされていますが、各事業者の個別的、具体的な事務態様によって当該配分基準により難い特別の事情がある場合、又は事業の実態によって、より細分化した配分基準を用いる場合等において、通達に定めるもの以外の配分基準を採用しても、それが適正な基準であるならば、よいこととされています。

よって、通達によらない配分方法については、個別に判断します。

○配分計算を行う上での一般的注意事項

①基礎データの把握

配分計算を行う際に必要な事項、例えば、事業ごとの従業員の実働人日数、事業用車両の走行キロ又は実働（在）延日車数等については日頃より把握しておく必要があります。

②事業ごとの数値の把握

当該事業に固有のものについては、事業ごとに明確に整理しておく必要があります。

③配分の対象

配分の対象は、２以上の事業に入り組んでいる部分の費用等で、当該事業専属の部分については配分計算の対象としないのが原則です。

④専属とみなし専属

専属とは、１年間を通じて完全に１事業のみに属し、他の事業と混交しないことが明確である費用等を言います。

みなし専属とは、費用等が１年間を通じ完全に１事業のみに属してはいないが、他の事業に属する部分が比較的少額であり、かつ、帳簿からその事業に係る部分を拾いだせるような場合にあっては、それをその事業に専属のものとみなし、そのままその事業に計上し、配分計算の必要としないものを言います。

⑤配分比率の単位

配分比率は、小数点以下第４位（第５位を四捨五入）まで算定するものとします。

○自動車運送事業に係る収益及び費用並びに固定資産の配分基準

自動車運送事業に係る収益及び費用並びに固定資産の配分基準　　運輸省自動車局長通達（昭和52年5月17日）より抜粋

配分対象勘定科目					配分基準
Ⅰ．収益				営業外収益	営業収益の比率
Ⅱ．費用	1．営業費	（1）運送費	イ 人件費		従業員の実働人日数の比率 （ただし、技工の人件費については車両修繕費の比率）
			ロ 燃料油脂費		当該事業在籍車両の総走行キロの比率
			ハ 修繕費	車両修繕費	総走行キロの比率（ただし、外注修繕費、部品費等 については、当該事業在籍車両の総走行キロの比率）
				その他修繕費	期末有形固定資産額（車両及び土地を除く）の比率
			ニ 固定資産償却費	車両償却費	当該事業在籍車両の総走行キロの比率
				その他償却費	期末有形固定資産額（車両及び土地を除く）の比率
			ホ 保険料	自賠責保険料	当該事業在籍車両の総走行キロの比率
				車両保険料	同上
				その他保険料	期末有形固定資産額（車両及び土地を除く）の比率
			ヘ 施設使用料		実在延日車数の比率
			ト 施設賦課税		期末有形固定資産額（車両を除く）の比率 （事業用車両にかかるものは当該事業在籍車両の総走行キロの比率）
			チ その他経費		実働延日車数の比率
		（2）一般管理費			運送費（又は営業費から一般管理費を控除した金額）から減価償却費を控除した金額の比率
	2．営業外費用		イ 金融費用		（営業費（減価償却費を除く）の比率＋期末有形固定資産額の比率）×1／2
			ロ その他の費用		営業費（減価償却費を除く）の比率
Ⅲ．固定資産	1．全事業部門から旅客自動車運送事業部門への配分				（営業収益の比率＋期末専属有形固定資産額の比率）×1／2
	2．旅客自動車運送事業部門内の配分		イ 車両	事業用車両	当該事業在籍車両の総走行キロの比率
				その他の車両	実働延日車数の比率
			ロ 建物	営業所等現業関係の建物	実在延日車数の比率
				その他の建物	従業員数の比率
			ハ 建築物		実在延日車数の比率
			ニ 機械装置		実働延日車数の比率
			ホ 工具器具備品		同上
			ヘ 土地		実在延日車数の比率
			ト 建設仮勘定		同上

○補助対象経費の税抜き額による算出について

消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）は、事業者が課税取引となる取引を行った場合に納税義務が生じますが、生産及び流通の各段階で重ねて課税されないように、確定申告において、課税売上高に対する消費税額から課税仕入れにかかる消費税額を控除（以下、この控除を「仕入税額控除」という。）する仕組みが採られています。

本事業における補助対象事業者についても納税義務者となり得ますが、これはあくまでも売上に付随して消費者から預かった売上消費税から、仕入（経費・固定資産購入を含む）に付随して立替払いした仕入消費税を差し引いたものを未納税額として納付することとなります。

よって、課税対象の場合は、「経常費用」及び「経常収益」それぞれ消費税抜きの額を計上することとなります。

※消費税率の引き上げ時に、補助対象事業者が従来の運賃額を据え置き、税率引き上げ分の転嫁を行わなかった場合の税抜き運賃収入額は改定前の算定方法で算出すること。

【課税対象となる補助対象事業者】課税売上高が 1,000 万円を超える一般旅客自動車運送事業者やＮＰＯ法人等の自家用有償運送者

【自家用有償運送の場合】

自家用有償運送とその他事業とに関連する決算状況については、事業毎の経費等の配分について、次ページの**「自動車運送事業に係る収益及び費用並びに固定資産の配分基準」**を参考に適切に処理されている必要があります。

※補助対象事業に係る自家用有償運送のみを行っている場合は、配分する必要はありません。

【営業収益】

・**運 送 収 入** …… 運送の対価、料金、利用料

・**運送雑収入** …… 運 送 収 入 以 外 の 収 益

【営業費用】

〇運送費の内容について

・**人件費**（給料、手当、賞与、退職金、法定福利費、厚生福利費、臨時雇賃金、その他）

……【従業員の実働人日数・時間の比率】

※自治体職員が他の業務と兼務している場合は、地域内フィーダー系統確保維持事業に係る業務に従事した時間の割合に応じて人件費を算出することとなります。

・**燃料油脂費**

ガソリン費、軽油費、油脂費、その他 ……【当該事業在籍車両の総走行キロの比率[1]】

・**修繕費**

車両修繕費 ……【総走行キロの比率】

外注修繕費、部品費等 ……【当該事業在籍車両の総走行キロの比率[1]】

その他修繕費 ……【期末有形固定資産額（車両及び土地を除く）の比率】

・**固定資産減価償却費**

車両償却費 ……【当該事業在籍車両の総走行キロの比率[1]】

その他償却費 ……【期末有形固定資産額（車両及び土地を除く）の比率】

・**保険料**

自賠責保険料、車両保険 ……【当該事業在籍車両の総走行キロの比率[1]】

その他 ……【期末有形固定資産額（車両及び土地を除く）の比率】

・**施設使用料** ……【実在延日車数の比率】

・**施設賦課税**（うち自動車重量税、自動車税、その他）

・**その他必要経費** ……【実働延日車数の比率】

・**一般管理費**（うち人件費、その他）

---

[1] **「当該事業在籍車両の総走行キロの比率」とは**

運行計画上当該事業に配置されている車両が、当該事業以外の他の事業（運送）のために使用された場合において、当該事業に配置されている全車両の総走行キロと、これから他の事業に係る部分の総走行キロを除いた、純当該事業に係る総走行キロの比率。

○自動車運送事業に係る収益及び費用並びに固定資産の配分基準

自動車運送事業に係る収益及び費用並びに固定資産の配分基準　　運輸省自動車局長通達（昭和52年5月17日）より抜粋

配分対象勘定科目					配分基準
Ⅰ．収益				営業外収益	営業収益の比率
Ⅱ．費用	1．営業費	（1）運送費	イ 人件費		従業員の実働人日数の比率 （ただし、技工の人件費については車両修繕費の比率）
			ロ 燃料油脂費		当該事業在籍車両の総走行キロの比率
			ハ 修繕費	車両修繕費	総走行キロの比率（ただし、外注修繕費、部品費等 については、当該事業在籍車両の総走行キロの比率）
				その他修繕費	期末有形固定資産額（車両及び土地を除く）の比率
			ニ 固定資産償却費	車両償却費	当該事業在籍車両の総走行キロの比率
				その他償却費	期末有形固定資産額（車両及び土地を除く）の比率
			ホ 保険料	自賠責保険料	当該事業在籍車両の総走行キロの比率
				車両保険料	同上
				その他保険料	期末有形固定資産額（車両及び土地を除く）の比率
			ヘ 施設使用料		実在延日車数の比率
			ト 施設賦課税		期末有形固定資産額（車両を除く）の比率 （事業用車両にかかるものは当該事業在籍車両の総走行キロの比率）
			チ その他経費		実働延日車数の比率
		（2）一般管理費			運送費（又は営業費から一般管理費を控除した金額）から減価償却費を控除した金額の比率
	2．営業外費用		イ 金融費用		（営業費（減価償却費を除く）の比率＋期末有形固定資産額の比率）×1／2
			ロ その他の費用		営業費（減価償却費を除く）の比率
Ⅲ．固定資産	1．全事業部門から旅客自動車運送事業部門への配分				（営業収益の比率＋期末専属有形固定資産額の比率）×1／2
	2．旅客自動車運送事業部門内の配分		イ 車両	事業用車両	当該事業在籍車両の総走行キロの比率
				その他の車両	実働延日車数の比率
			ロ 建物	営業所等現業関係の建物	実在延日車数の比率
				その他の建物	従業員数の比率
			ハ 建築物		実在延日車数の比率
			ニ 機械装置		実働延日車数の比率
			ホ 工具器具備品		同上
			ヘ 土地		実在延日車数の比率
			ト 建設仮勘定		同上

○ 補助対象経費の税抜き額による算出について（消費税課税対象の NPO 法人等に限る（自治体除く））

消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）は、事業者が課税取引となる取引を行った場合に納税義務が生じますが、生産及び流通の各段階で重ねて課税されないように、確定申告において、課税売上高に対する消費税額から課税仕入れにかかる消費税額を控除（以下、この控除を「仕入税額控除」という。）する仕組みが採られています。

本事業における補助対象事業者についても納税義務者となり得ますが、これはあくまでも売上に付随して消費者から預かった売上消費税から、仕入（経費・固定資産購入を含む）に付随して立替払いした仕入消費税を差し引いたものを未納税額として納付することとなります。

よって、課税対象の場合は、「経常費用」及び「経常収益」それぞれ消費税抜きの額を計上することとなります。

【一般旅客自動車運送事業損益明細表（第１号様式第２表）各科目に計上すべき損益及び費用】

旅客自動車運送事業等報告規則に基づく報告書類の記載等に際しての留意点等について　　国土交通省自動車交通局旅客課長通達（平成 14 年 5 月 23 日）より抜粋

委託費、補助金は除いて下さい。

【営業収益の部】

		記載シート
運送収入	運賃、料金及び利用料	No.4 No.4-2
旅客運賃	旅客に係る運賃（地方公共団体からの運賃補てん類を含む。）	
その他	旅客運賃以外の運送収入（例：手荷物運賃、小荷物運賃、手回品運賃、道路利用料）	
運送雑収	運送収入以外の営業上の収益（例：物品管理料、広告料、諸手数料、諸貸付料、雑収入）	

【営業費用の部】

運送費	現業部門に係る費用	
人件費	現業部門の従業員に係る人件費 （例：給与、手当、賞与、退職金、法定福利費、厚生福利費、臨時雇賃金）	No.5
燃料油脂費	事業用自動車等に係る燃料費及び油脂費 （例：ガソリン費、軽油費、ＬＰガス費、天然ガス費、油脂費）	No.6
修繕費	事業用固定資産の修繕に係る費用 （例：車両修繕費、建物構築物修繕費、機械装置修繕費、工具器具備品修繕費）	
減価償却費	事業用固定資産に係る減価償却費	
保険料	事業用固定資産及び運送に係る諸保険料（例：自動車損害賠償保障法（昭和三〇年法律第九七号）の規定による保険料、建物の火災保険）	
施設使用料	事業用固定資産に係る使用料（自動車リース料に該当するものを除く。） （例：借地料、借家料）	
自動車リース料	事業用自動車及びその付属品に係るリース料（メンテナンスリースの場合の整備料金等を含む。）	
施設賦課税	事業用固定資産にかかる租税 （例：固定資産税、自動車重量税、自動車税、不動産取得税）	
事故賠償費	事故による見舞金品、慰謝料、弁償金等	
道路使用料	有料道路等を利用する場合の支払料金	
その他	現業部門に係る経費で他の科目に属さないもの（例：旅費、被服費、水道光熱費、備消品費、通信運搬費、会議費、交際費、あっせん手数料）	No.6 別紙
一般管理費	本社その他の管理部門に係る費用	
人件費	本社その他の管理部門の従業員にかかる人件費	No.5
その他	管理部門に係る人件費以外の費用 （例：減価償却費、保険料、施設使用料、施設賦課税、広告宣伝費）	No.9 別紙

【営業外収益の部】

金融収益	営業活動に付随して行われる財務活動、投資活動又は投資活動によって得た収益 （例：預貯金利息、受取手形利息、受取割引料、有価証券利息）	No.4 No.4-2
その他	金融収益以外の営業外費用 （例：流動資産売却益、車両売却益、不用品売却代、諸手数料）	

【営業外費用の部】

金融費用	金融上の費用（例：支払利息、支払割引料、社債利息、社債発行差金、社債発行費償却）	No.9 別紙
その他	金融費用以外の営業外費用 （例：流動資産売却損、車両売却損、車両除却損、貸倒償却、繰延資産の償却費）	

2　交付申請書　添付資料（表紙）及び乗合事業の概要

表　紙

乗合事業者用

令和８年度（令和７年１０月１日～令和８年９月３０日）

地域公共交通確保維持改善事業費補助金

交付申請書　添付資料【２事業兼営型】

（地域内フィーダー系統）

営業所名ではなく会社の名称を記入してください。

申請者名：〇〇交通株式会社

補助年度に行っていた事業について「〇」を記入してください。

事業種類			
乗合事業		乗用事業（タクシー）	貸切事業（貸切バス）
路線定期 路線不定期	区域		

（実施している事業の全てに〇印を記載して下さい）

（注意事項）
※事業種類が３種類（乗合事業、乗用事業、貸切事業）となる場合は、本様式では対応出来ませんので使用しないで下さい（別途配布している３事業兼営型の様式を使用して下さい。）。

※乗合事業の中で路線定期、路線不定期と区域の双方を行っている場合であっても、乗合事業＋１事業（乗用or貸切）であれば本様式で対応しています。

※No.4以降の様式は乗合事業＋乗用事業で作成しておりますので、乗合事業＋貸切事業の場合は、「乗用」を「貸切」へ打ち替えて下さい。

フィーダー補助を受けていない系統があれば「有」と記入してください。

フィーダー補助対象"外"系統の有無	
乗合事業	
路線定期 路線不定期	区域
無	無

（フィーダー補助対象以外で、実施している乗合事業の有無を記載して下さい）

※フィーダー補助対象外の系統がある場合、No1～No3はフィーダー補助対象系統のみ、No4～No9はフィーダー補助対象外の系統も含めて記載して下さい。

乗合事業の概要

【乗合事業の概要】

プルダウンメニューにより選択して下さい。

車両	乗用又は貸切として届出している車両数	16	台			
	乗合として届出している車両数	3	台	（内兼用車	3	台）
	兼用車両の使用状況 （固定・ある程度固定・空いている車両を使用 等）	ある程度固定				
	車両の保有形態 （事業者保有・リース・自治体からの貸与（有償・無償）等）	事業者保有				

運転手	乗用又は貸切の運転者数	20	名			
	乗合の運転者数（兼務の状況）	専属	0	名	兼務	5　名
	兼務の状況 （固定・ある程度固定・空いている運転手が乗務 等）	ある程度固定				

補助対象期間（令和７年１０月１日～令和８年９月３０日）内における運行実績について（シート No.1）

・「路線定期・路線不定期」と「区域」は、それぞれ該当する別々のシートに入力して下さい（水色セルの箇所にのみ入力）。
・フィーダー補助の対象系統のみを記載し、申請番号、運行系統名、計画運行日数、計画運行回数は、認定申請の表１に記載している内容を記入して下さい。
・運行回数は往復で１回、循環線の場合は１循環で１回とし、実車走行キロについては、往復系統は「系統キロ×運行回数×２」で計算してください。ただし、迂回運行等により系統キロが異なる場合は、手入力して下さい。
・運行回数のうち 12 条 2 項ただし書によりやむを得ないとして大臣が認めた回数がある場合は、「運行日誌」などの運休を挙証する資料を添付して下さい。
・運行実績については、日報、月報等により常時、整理･把握して下さい。
・なお、運行実績は、本様式によらなくとも任意様式でも結構です。
・サービス提供時間は、実際にかかった時間を積み上げてください。

■シート No.１（路線定期・路線不定期）

補助対象期間（令和７年１０月１日～令和８年９月３０日）内における系統別運行実績一覧表（路線定期・路線不定期）

No.１

市町村	申請番号	運行系統名	キロ程	1日当り運行回数			○○年度 運行計画					○○年度 運行実績								備考（運休・迂回等の内容）
							運行日数			運行回数チ	実車走行キロ	運行日数	運行日数			運行回数リ	運休回数ヌ	運休回数のうち12条2項ただし書によりやむを得ないとして大臣が認めた回数ル	運行割合（リ÷ル）÷チ＝ヲ	実車走行キロ	
				平日	土曜	日祝	平日	土曜	日祝				平日	土曜	日祝						
○○市	1	△△線	8.0	4.0	2.0	1.0	125	24	34	582.0	9,312.0	183	125	24	34	570.0	12.0	0.0	97.93%	9,120.0	
○○市	2	□□線	9.7	12.0	3.0	1.0	125	24	34	1,606.0	31,156.4	183	125	24	34	1,576.0	30.0	5.0	98.44%	30,574.4	7/30洪水により減便(5回)
○○市	3	◇◇線	9.0	2.0	2.0	0.0	125	24	0	298.0	5,364.0	149	125	24	0	50.0	6.0	0.0	16.77%	900.0	
合計							375	72	68	2486.0	45,832.4	515	375	72	68	2,196.0	48.0			40,594.4	

■シート No.１（区域）

補助対象期間（令和７年１０月１日～令和８年９月３０日）内における系統別運行実績一覧表（区域）

No.１

市町村	申請番号	運行系統名	1日当り 運行回数		○○年度 運行計画		○○年度 運行実績										備考（「ル」の内容）
			運行日等	回数	運行日数	運行回数チ	運行日数	運行回数リ	運休回数ヌ	運休回数のうち12条2項ただし書によりやむを得ないとして大臣が認めた回数ル	運行割合（リ÷ル）÷チ＝ヲ	サービス提供時間（時間） 実運行時間	待機時間	回送時間	予約受付時間	合計	
○○市	4	△□線	月･水･金	3.0	125	375.0	86	242.0	133.0	0.0	64.53%	272.2	43	77.4	12.1	404.7	
○○市	5	□◇線	火･木	3.0	78	234.0	54	144.0	90.0	0.0	61.53%	126	27	46	7.2	206.2	
○○市	6	◇△線	平日	4.0	245	980.0	198	554.0	426.0	4.0	56.93%	775.6	99	177.2	27.7	1,079.5	7/30台風により運休(4回)
合計					448	1589.0	338	940.0	649.0							1,690.4	

補助対象期間（令和７年１０月１日～令和８年９月３０日）内における輸送人員について（シート No.1-2）

・フィーダー補助の対象系統のみを記載して下さい。
・系統毎の輸送人員について記載して下さい。

補助対象期間（令和７年１０月１日～令和８年９月３０日）内における系統別輸送人員

No.1－2

市町村	申請番号	運行系統名	実績運行回数 (A) (回)	輸送人員 (B) (人)	1回当たり輸送人員 (B/A) (人/回)	1人平均乗車キロ (C) (km)	輸送人キロ (B×C) (人キロ)	備考
○○市	1	△△線	570.0	1,300.0	2.2	9.3	12,090.0	
○○市	2	□□線	1,576.0	2,500.0	1.5	3.5	8,750.0	
○○市	3	◇◇線	50.0	650.0	13.0	5.6	3,640.0	
合　　計			2,196.0	4,450.0				

系統別　補助対象要件一覧表（シート No.2）

・フィーダー補助の対象系統のみを記載して下さい
・接続する幹線系統等の欄は、フィーダー補助系統ではなく、フィーダー補助系統が接続する幹線バス等の系統名他を記載して下さい。

系統別　補助対象要件一覧表

No.2

市町村	申請番号	補助対象系統		接続する幹線系統等					備考
		系統名	種別	系統名	種別	運行事業者名	接続状況	平日1日当たりの運行回数	
○○市	1	△△線	路線定期	○○線	地域間幹線系統	○○バス（株）	○○バス停にて接続	20 回	
○○市	2	□□線	路線定期	○○本線	鉄軌道路線	○○鉄道（株）	○○駅にて近接	6 回	
○○市	3	◇◇線	路線定期	○○航路	内航旅客船航路	○○フェリー（株）	○○港にて近接	4 回	
○○市	4	△□線	区域	◎◎線	地域間幹線系統	○○バス（株）	○○バス停にて接続	20回	
○○市	5	□◇線	区域	◎◎線	地域間幹線系統	○○バス（株）	○○バス停にて接続	20回	
○○市	6	◇△線	区域	◎◎線	地域間幹線系統	○○バス（株）	○○バス停にて接続	20回	

認定申請時の表 1 に記載している接続状況に変更がないか確認して下さい。

運休回数のうち 12 条 2 項ただし書によりやむを得ないとして大臣が認めた回数の内訳（シート No.3）

この資料は、申請書様式１－８の４.「運休回数のうち１２条２項ただし書によりやむを得ないとして大臣が認めた回数」に記載する数字の詳細を記入いただく資料です。

運休回数のうち１２条２項ただし書きによる、やむを得ないとして大臣が認めた回数とは、やむを得ない理由（台風、大雨、交通規制等）により運行出来なかった回数を指します。

この場合、運行したものとみなし、運行割合を算出します。

ただし、実車走行キロはカウントしませんのでご注意下さい。

※天災等による、やむを得ない事情により運休等した場合は、それを証する資料等の提出が必要になります。（挙証資料は、会計検査院対応用に保存しておいて下さい。）

※やむを得ない事情により運休した場合の交付申請書の記載方法の取扱いについては、地域公共交通確保維持改善事業実施要領２.（１）⑤イに「みなし値を記載する」と規定していますが、交付申請書様式第１－８の実績運行回数に「みなし値」は計上せず、実績運行回数のみ記載することとし、「運休回数のうち１２条２項ただし書によりやむを得ないとして大臣が認めた回数」に運休回数を記載することにより運行したものとみなすこととします。

○天災その他やむを得ない事情がある場合

（地域公共交通確保維持改善事業実施要領２．（１）⑤イ．より）

・地震、津波、台風、洪水その他の天災に起因する場合
・交通事故に起因する場合
・交通規制に起因する場合
・国、地方公共団体その他の行政機関からの要請に起因する場合
・感染症の流行、ストライキその他の原因による乗務員、運行管理者、整備管理者その他の運行上必要な従業員の一時的な不足に起因する場合
・天災等に伴う燃料の供給の不足に起因する場合
・その他大臣がやむを得ない事情による運休と認める場合

■シート No.３（路線定期・路線不定期、区域共通）

運休回数のうち12条2項ただし書によりやむを得ないとして大臣が認めた回数の内訳

No.3

市町村	申請番号	補助対象系統		発生日	減少回数（要因別）							
		系統名	種別		地震、津波、台風、洪水その他の天災	交通事故	交通規制	行政機関からの要請	感染症の流行等による要員不足	天災等に伴う燃料供給不足	その他	合計
○○市	2	□□線	路線定期	R○.7.30	5.0							5.0
〃	4	△□線	区域	R○.10.1	3.0							3.0

（注）災害等の発生日における「運行日誌」などの運休を証する資料を添付して下さい。

運休を証する書類の添付をお願いします。

シート No.3

運休回数のうち12条2項ただし書によりやむを得ないとして大臣が認めた回数の内訳

No.3

市町村	申請番号	補助対象系統		発生日	減少回数（要因別）						
		系統名	種別		地震、津波、台風、洪水その他の天災	交通事故	交通規制	行政機関からの要請	感染症の流行等による要員不足	天災等に伴う燃料供給不足	その他	合計
○○市	2	□□線	路線定期	R○.7.30	5.0							5.0
〃	4	△□線	区域	R○.10.1	3.0							3.0

（注）災害等の発生日における「運行日誌」などの運休を証する資料を添付して下さい。

No.3 の各系統の運休回数と合っているか確認して下さい。

交付申請　様式第１－８

2. 補助対象期間における損益の実績【地域内フィーダー系統（路線型(路線定期・路線不定期)運行）】

補助対象期間の損益状況	一般乗合旅客自動車運送事業・自家用有償旅客運送					
	営業収益	0 千円	営業外収益	0 千円	経常収益	千円
	営業費用	0 千円	営業外費用	0 千円	経常費用（イ）	千円
	営業損益	千円	営業外損益	千円	経常損益	千円
補助対象期間の実車走行キロ（ロ）	0.0 km				経常収支率	0.00 %

3. キロ当たり補助対象経常費用

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用 イ÷ロ＝ハ	地域キロ当たり標準経常費用 ニ	キロ当たり経常費用 ハとニのいずれか少ない額 ホ
北九州	円 銭	円 銭	円 銭

4. 補助対象系統ごとの国庫補助金申請額、負担者とその負担割合

市区町村	申請番号	再編特例措置	運行系統名	運行系統 起点	運行系統 主な経由地	運行系統 終点	計画運行回数（い）	実績運行回数（ろ）	運休回数（は）	運休回数のうち12条2項ただし書によりやむを得ないとして大臣が認めた回数（に）	運行割合（100%を超える場合は100%を上限とする。）（ほ）	系統キロ程 へ	補助ブロック外乗入部分のキロ程 ト	同一補助ブロック市区町村外乗入部分のキロ程 チ	補助ブロック外乗り入れ部分及び同一補助ブロック市区町村外乗り入れ部分以外のキロ程の比率 （へ−(ト＋チ)）÷へ＝リ
							回	回	回	回	0.00 %	往 0.0km 復 0.0km	往 0.0km 復 0.0km	往 0.0km 復 0.0km	.000%
							回	回	回	回	0.00 %	往 0.0km 復 0.0km	往 0.0km 復 0.0km	往 0.0km 復 0.0km	.000%
							回	回	回	回	0.00 %	往 0.0km 復 0.0km	往 0.0km 復 0.0km	往 0.0km 復 0.0km	.000%
							回	回	回	回	0.00 %	往 0.0km 復 0.0km	往 0.0km 復 0.0km	往 0.0km 復 0.0km	.000%
							回	回	回	回	0.00 %	循環 0.0km	循環 0.0km	循環 0.0km	.000%
合計															

営業収入及び営業外収益明細表（シート No.4）

運送収入及び営業外収益について、旅客自動車運送事業ごとに記入し営業収益比率の算出を行います。

① 月ごとの旅客運賃、その他の収入について記入して下さい。

② 旅客自動車運送事業ごとの運送雑収、営業外収益（金融収益）、営業外収益（その他）を記入して下さい。

※乗合事業はフィーダー補助以外の系統も含めて記入して下さい。

営業収益＝運送収入＋運送雑収

No.4

営業収入及び営業外収益明細表

運送収入（※税抜き）

事業種別	項目	月別	○○年 10月	11月	12月	○○年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	運送収入合計（A）	運送収入比率	営業収益合計（A+B）	営業収益比率
乗合事業（路線定期・路線不定期）	旅客運賃	①	91,111	104,259	114,814	118,703	76,481	101,018	121,481	118,148	104,351	100,185	105,000	114,629	1,270,180			
	その他		4,259	2,962	5,555	5,000	2,222	3,100	2,870	3,425	2,592	2,777	2,592	3,888	41,242	0.2894	1,312,815	0.2894
	合計		95,370	107,221	120,369	123,703	78,703	104,118	124,351	121,573	106,943	102,962	107,592	118,517	1,311,422			
乗合事業（区域）	旅客運賃		51,111	54,259	54,814	58,703	46,481	51,018	61,481	58,148	54,351	50,185	55,000	54,629	650,180			
	その他		2,259	1,962	2,555	2,540	1,222	1,100	1,870	1,425	1,592	1,777	1,592	1,888	21,782	0.1483	673,126	0.1484
	合計		53,370	56,221	57,369	61,243	47,703	52,118	63,351	59,573	55,943	51,962	56,592	56,517	671,962			
乗用事業	旅客運賃		181,111	204,259	214,814	218,703	146,481	201,018	241,481	228,148	204,351	200,185	205,000	224,629	2,470,180			
	その他		8,259	4,962	10,555	10,000	4,222	6,100	4,870	6,425	4,592	4,777	5,592	7,888	78,242	0.5623	2,550,774	0.5622
	合計		189,370	209,221	225,369	228,703	150,703	207,118	246,351	234,573	208,943	204,962	210,592	232,517	2,548,422			
合計	旅客運賃		323,333	362,777	384,442	396,109	269,443	353,054	424,443	404,444	363,053	350,555	365,000	393,887	4,390,540			
	その他		14,777	9,886	18,665	17,540	7,666	10,300	9,610	11,275	8,776	9,331	9,776	13,664	141,266	1.0000	4,536,715	1.0000
	合計		338,110	372,663	403,107	413,649	277,109	363,354	434,053	415,719	371,829	359,886	374,776	407,551	4,531,806			

運送雑収　※税抜き ②

専属	乗合事業（路線定期・路線不定期）	966
	乗合事業（区域）	945
	乗用事業	1,523
兼用（配分対象）		1,475
合　計		4,909

→ 配分対象額 1,475 →「運送収入比率」にて配分 →

配分額

乗合事業（路線定期・路線不定期）	427
乗合事業（区域）	219
乗用事業	829
合　計	1,475

→

配分後（B）

乗合事業（路線定期・路線不定期）	1,393
乗合事業（区域）	1,164
乗用事業	2,352
合　計	4,909

No.4-2 の「系統別運送雑収」の合計と合っているか確認して下さい。

営業外収益（金融収益）　※税抜き

専属	乗合事業（路線定期・路線不定期）	1,000
	乗合事業（区域）	900
	乗用事業	800
兼用（配分対象）		700
合　計		3,400

→ 配分対象額 700 →「営業収益比率」にて配分 →

配分額

乗合事業（路線定期・路線不定期）	203
乗合事業（区域）	104
乗用事業	393
合　計	700

→

配分後

乗合事業（路線定期・路線不定期）	1,203
乗合事業（区域）	1,004
乗用事業	1,193
合　計	3,400

No.4-2 の「系統別営業外収益」の合計と合っているか確認して下さい。

→

営業外収益（合計）

乗合事業（路線定期・路線不定期）	1,761
乗合事業（区域）	1,434
乗用事業	1,605
合　計	4,800

営業外収益（その他）　※税抜き

専属	乗合事業（路線定期・路線不定期）	500
	乗合事業（区域）	400
	乗用事業	300
兼用（配分対象）		200
合　計		1,400

→ 配分対象額 200 →「営業収益比率」にて配分 →

配分額

乗合事業（路線定期・路線不定期）	58
乗合事業（区域）	30
乗用事業	112
合計	200

→

配分後

乗合事業（路線定期・路線不定期）	558
乗合事業（区域）	430
乗用事業	412
合　計	1,400

＜営業収益＞

運送収入

① 旅客運賃

旅客運賃は、普通旅客運賃、定期旅客運賃、回数旅客運賃及び団体旅客運賃に分けられている。普通旅客運賃には、乗合バスにおける普通乗車券の運賃、貸切バス、ハイヤー・タクシーにおける距離制運賃、時間制運賃などの運賃を一括して処理する。定期旅客運賃、回数旅客運賃及び団体旅客運賃には、乗合バスにおける定期乗車券の運賃、回数乗車券の運賃及び団体旅客運賃をそれぞれ処理する。また、定期回数旅客運賃を設定している場合は、定期旅客運賃として取り扱う。

また、地方公共団体からの運賃補填額も、運賃に含める。地方公共団体からの運賃補填額とは、乗合バスの地方バス補助金等でなく、地方公共団体が、地元住民に対して独自にとっている福祉政策の一環として、本来旅客が支払うべき運賃相当額を旅客に代わってバス事業者に支払うもので、例えば、「老人無料バス制度」のように、一定年齢以上の老人がバスに乗車する場合、本人負担はゼロとし、それに見合う運賃相当額を地方公共団体がバス事業者に支払うような場合における地方公共団体からの受入額をいう。

※委託費、補助金は含めないで下さい。

② その他

その他収入は、手荷物運賃、小荷物運賃、手回品料金、道路利用料などをいう。

運送雑収

運送雑収とは、運送に附帯して生ずる収入で、運送に関連しない収入は含まれない。すなわち、旅客自動車運送事業を営んでいるが故に生ずる収入で運送収入以外の収入と考えればよい。

旅客自動車運送雑収は、物品保管料、広告料、諸手数料、諸貸付料及び雑収入に分けられている。

＜営業外収益＞

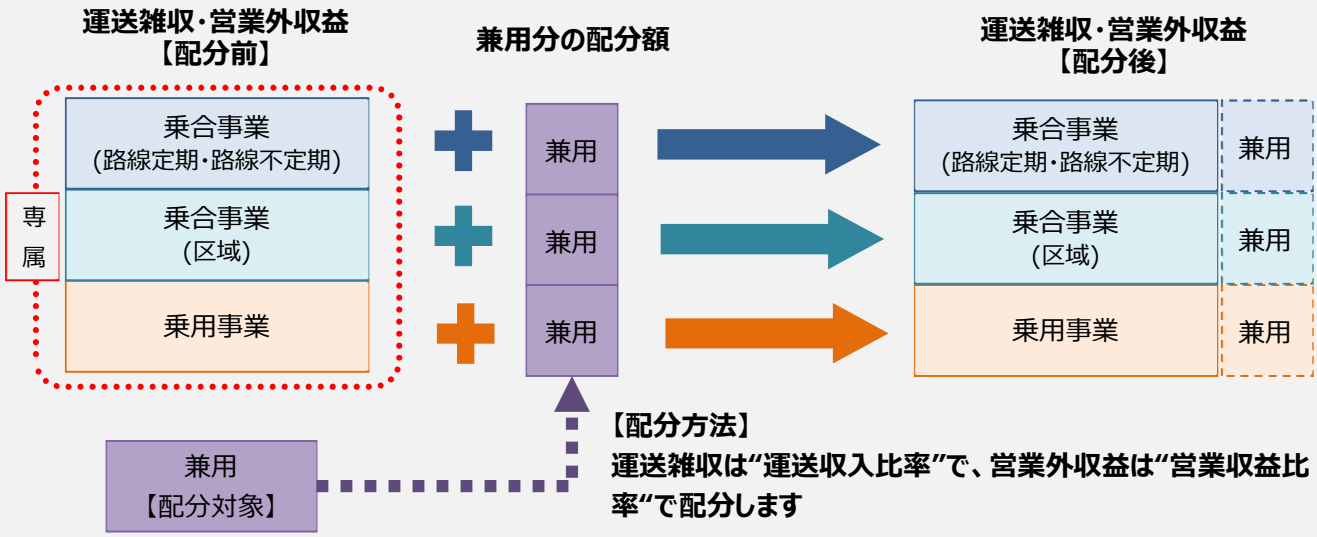
①金融収益

金融収益は、預貯金利息、受取手形利息、受取割引料、短期貸付金利息、運用有価証券利息、長期貸付金利息、投資有価証券利息、その他子会社出資金、出資金の受取配当金などのいずれの項目に属さない金融収益が該当する。

②その他収益

その他収益は、金融収益外の営業外収益をいい、流動資産売却益、車両売却益、不用品売却代、遺失品代、諸手数料、雑収入などが該当する。

《配分の考え方》



専属：１年間を通じて完全に１事業のみに属し、混交しないことが明確である費用等
兼用：２以上の事業に入り込んでいる部分の費用等

運送雑収及び営業外収益（シート No.4-2）

各系統の実車走行キロを入力し、実車走行キロの比率により各系統の運送雑収及び営業外収益を算出します。

①乗合事業（路線定期・路線不定期）及び乗合事業（区域）として運行する系統について、フィーダー補助の有無に関係なく全ての運行系統について記入して下さい。

全ての系統について記入して下さい。

系統別 運送雑収及び営業外収益(路線定期･路線不定期)･･･乗合事業のみ

番号	① 運行系統名	フィーダー補助の有無	実車走行キロ	実車走行キロの比率	系統別運送雑収	系統別営業外収益	備 考
1	○○線	○	9,120.0	0.2029	284	359	
2	○○線	○	30,574.4	0.6802	947	1,197	
3	○○線	×	5,256.0	0.1169	162	205	
				0.0000	0	0	
				0.0000	0	0	
				0.0000	0	0	
				0.0000	0	0	
合計			44,950.4	1.0000	1,393	1,761	

P28 輸送実績に反映されます。
手書きの場合は、記入して下さい。

系統別 運送雑収及び営業外収益(区域)･･･乗合事業のみ

番号	運行系統名	フィーダー補助の有無	サービス提供時間	サービス提供時間の比率	系統別運送雑収	系統別営業外収益	
1	○○地区	○	363.0	0.2368	102	341	
2	○○地区	○	172.8	0.1127	156	161	
3	○○地区	×	997.2	0.6505	906	932	
				0.0000	0	0	
				0.0000	0	0	
				0.0000	0	0	
				0.0000	0	0	
合計			1,533.0	1.0000	1,164	1,434	

P28 輸送実績に反映されます。
手書きの場合は、記入して下さい。

No.4 の配分後の値と一致しているか確認して下さい。

(注)1. 実車走行キロの比率は、小数点以下第4位まで算出して下さい。(第5位四捨五入)
2. 課税対象事業者は収入、収益は消費税抜きの額を計上して下さい。

シート No.4-2 との関連ページ

シート No.4-2

系統別 運送雑収及び営業外収益（路線定期・路線不定期）・・・乗合事業のみ

番号	運行系統名	フィーダー補助の有無	実車走行キロ	実車走行キロの比率	系統別運送雑収	系統別営業外収益	備 考
1	○○線	○	9,120.0	0.2029	284	359	
2	○○線	○	30,574.4	0.6802	947	1,197	
3	○○線	×	5,256.0	0.1169	162	205	
				0.0000	0	0	
				0.0000	0	0	
				0.0000			
				0.0000			
			44,950.4	1.0000	1,39		

No. 4-2 は、全ての系統について記入します。

フィーダー系統については、No. 1 の系統の実車走行キロと合っているか確認して下さい。

シート No.1

補助対象期間（令和７年１０月１日～令和８年９月３０日）内における系統別運行実績一覧表（路線定期・路線不定期）

No. 1

市町村	申請番号	運行系統名	キロ程	1日当り運行回数 平日	1日当り運行回数 土曜	1日当り運行回数 日祝	○○年度 運行計画 運行日数 平日	運行日数 土曜	運行日数 日祝	運行回数 チ	実車走行キロ	○○年度 運行実績 運行日数	運行日数 平日	運行日数 土曜	運行日数 日祝	運行回数 リ	運休回数 ヌ	運休回数のうち12条2項たたし書によりやむを得ないとして大臣が認めた回数 ル	運行割合（リ＋ル）÷チ＝ヲ	実車走行キロ	備 考（運休・迂回等の内容）
○○市	1	△△線	8.0	4.0	2.0	1.0	125	24	34	582.0	9,312.0	183	125	24	34	570.0	12.0	0.0	97.93	9,120.0	
○○市	2	□□線	9.7	12.0	3.0	1.0	125	24	34	1,606.0	31,156.4	183	125	24	34	1,576.0	30.0	5.0	98.44	30,574.4	7/30洪水により減便（5回）
○○市																					
							250	48	68	2188.0	40,468.4	366	250	48	68	2,146.0	42.0			39,694.4	

No. 1 は、フィーダー系統のみ記入します。

輸 送 実 績

旅客自動車運送事業輸送実績（路線定期・路線不定期）

（令和７年１０月１日～令和８年９月３０日まで）

事業者名 ○○タクシー㈱

		一般乗合旅客自動車運送事業（路線定期・路線不定期）
輸送人員	定　　期（人）	659
	定　期　外（人）	6,531
	計	7,190
走行キロ	実車キロ（キロメートル）	44,950.4
	空車キロ（キロメートル）	2,704.0
	計	
事業用自動車	期末実在車両数（両）	
	延実在車両数（日車）	
	延実働車両数（日車）	

※補助対象外系統がある場合は含めて計上し

No. 4-2 の系統別　運送雑収及び営業外収益（路線定期・路線不定期）の「実車走行キロ」の合計値が反映されます。
※手書きの場合は、「実車走行キロ」の合計欄の数値を記入して下さい。

様式第 1-5

様式第１－５（日本工業規格A列４番）

○交通株式会社
（責任者役職・氏名）
○○　○○
（責任者役職・氏名）
△△　△△

様式第 1-5 は、フィーダー系統のみ記入します。

フィーダー系統について、シート No. 4-2 の運送雑収、営業外収益と合っているか確認して下さい。

運行系統別輸送実績（令和５年度）【フィーダー系統】

運行系統 申請番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	キロ程（km）	運行回数（A）（回）	年間輸送実績 輸送人員（B）（人）	1運行当たり輸送人員（B）/（A）（人/回）	1人平均乗車キロ（km）	輸送人キロ（人キロ）	運送収入（C）（円）	実車走行キロ（km）	サービス提供時間（時間）	経常収益 運送雑収（D）（円）	営業外収益（E）（円）	（C）+（D）+（E）	経常費用 1系統当たり経常費用	市町村の別	備 考
1	△△線	△△	△△△	△△	8	582.0	1,530	2.6	2.7	4,131.0	390.3	9,120.0	—	284	359	1,033	943,920	○○市	
2	□□線	□□	□□□	□□	9.7	1,606.0	5,000	3.1	2.3	11,500.0	284.4	3,054.4	—	947	1,197	2,428	316,130	○○市	
								#DIV/0!		0.0						0			
合計					17.7	2,188.0	6,530				674.7	12,174.4	0.0	1,231	1,556	3,462			

一般旅客自動車運送事業人件費明細書（シート No.5）

人件費について、旅客自動車運送事業ごとに事業全体と内訳について各職種の費用を記入し、各区分の配分率を算出します。

①旅客事業全体の運送費について、職種ごとに記入して下さい。

②①の内訳について、旅客自動車運送事業ごとに記入して下さい。

※②の内訳の合計値については、①の金額と整合する必要がありますので、合計欄自動チェックが〇になっているか確認して下さい。

一般旅客自動車運送事業人件費明細書

令和７年１０月１日～令和８年９月３０日まで

（単位：円）

①

区分	運送費 旅客運送事業全体（乗合・乗用） 運転者	その他	一般管理費	合計
役員報酬			3,500,000	3,500,000
給料・手当	8,000,000	3,000,000	700,000	11,700,000
賞与	1,000,000	0	900,000	1,900,000
（小計）	9,000,000	3,000,000	5,100,000	17,100,000
（支払延人員）（人月）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
退職金	0	0	0	0
法定福利費	800,000	300,000	100,000	1,200,000
厚生福利費	1,100,000	300,000	100,000	1,500,000
臨時雇賃金	0	0	0	0
（雇用延人員）（人日）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
その他の人件費	1,800,000	0	200,000	2,000,000
合計	12,700,000	3,600,000	5,500,000	21,800,000

②

内訳

区分	内訳 専属 運転者 乗合 路線定期 路線不定期	区域	乗用	合計	その他 乗合 路線定期 路線不定期	区域	乗用	合計	一般管理費 乗合 路線定期 路線不定期	区域	乗用	合計	兼務 運転者	その他	一般管理費	合計	合計 運転者	その他	一般管理費	合計
役員報酬									1,286,000	1,286,000	486,000	3,058,000			442,000	442,000			3,500,000	3,500,000
給料・手当	3,330,000	3,330,000	1,259,000	7,919,000	1,252,000	1,252,000	486,300	2,990,300	245,700	245,700	72,500	563,900	81,000	9,700	136,100	226,800	8,000,000	3,000,000	700,000	11,700,000
賞与	448,500	448,500	102,600	999,600	0	0	0	0	352,000	352,000	92,200	796,200	400	0	103,800	104,200	1,000,000	0	900,000	1,900,000
（小計）	3,778,500	3,778,500	1,361,600	8,918,600	1,252,000	1,252,000	486,300	2,990,300	1,883,700	1,883,700	650,700	4,418,100	81,400	9,700	681,900	773,000	9,000,000	3,000,000	5,100,000	17,100,000
（支払延人員）（人月）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	210,000	210,000	50,700	470,700	92,000	92,000	34,500	218,500	21,000	21,000	7,600	49,600	329,300	81,500	50,400	461,200	800,000	300,000	100,000	1,200,000
厚生福利費	305,800	305,800	61,200	672,800	114,000	114,000	42,600	270,600	25,000	25,000	8,300	58,300	427,200	29,400	41,700	498,300	1,100,000	300,000	100,000	1,500,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（雇用延人員）（人日）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
その他の人件費	720,000	720,000	242,000	1,682,000	0	0	0	0	3,500	3,500	0	7,000	118,000	0	193,000	311,000	1,800,000	0	200,000	2,000,000
合計	5,014,300	5,014,300	1,715,500	11,744,100	1,458,000	1,458,000	563,400	3,479,400	1,933,200	1,933,200	666,600	4,533,000	955,900	120,600	967,000	2,043,500	12,700,000	3,600,000	5,500,000	21,800,000
																	○	○	○	○

※合計欄自動チェック

運転者実働人日数比率にて配分 路線定期・路線不定期	区域	乗用	運送費比率にて配分 路線定期・路線不定期	区域	乗用
0.0505	0.024	0.9255	0.3905	0.3569	0.2526

（注）１．兼務の欄には、乗合以外の他の旅客自動車運送事業（乗用・貸切）と兼務している場合に記入して下さい。
２．（支払延人員）欄には、給料支払の対象となって月別人員の当該年度における合計人員（人月）を記載して下さい。
３．（雇用延人員）欄には、臨時雇賃金支払の対象となった日ごとの人員の当該事業年度における合計人員（人日）を記載して下さい。
４．運送費に係る「運転者」の項については、もっぱら事業用自動車の運転に従事している者について記載して下さい。
５．運送費に係る「その他」の項については、運転者に属さない事務員、運行管理者、技工等の給料・手当等について記載して下さい。

※従業員の勤務形態が一定していない場合は、年間を通して主として従事した職種の項に計上して下さい。
※課税対象事業者は、人件費の中で消費税課税対象となるものがある場合については消費税抜きの額を計上して下さい。

全て「〇」となっているか確認して下さい。

＜人件費＞

①運転者

もっぱら事業用自動車の運転に従事している者。

②その他

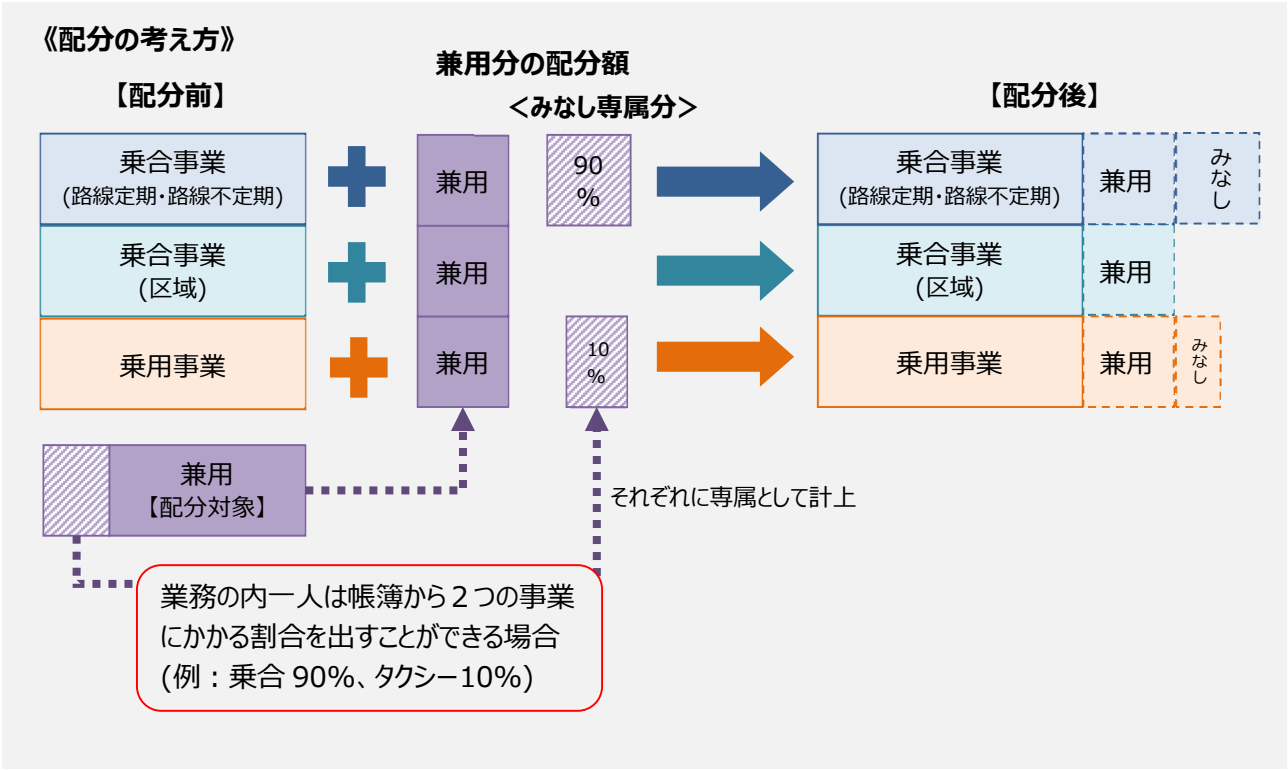
・事務員…書類などを取り扱う業務に従事している者。
・車掌又は助手…事業用自動車の車掌又は助手としての業務に従事している者。
・技工…自動車の整備（修理）に従事している者。整備士の資格をもって、自動車整備業務上の指導監督をしている者を含む。
・荷扱手・助手…荷物の積みおろし、仕分けなどの業務に従事している者又は助手としての業務に従事している者。
・その他…上記の職種に属さない業務に従事している者。

③一般管理費

取締役、監査役などの役員の報酬については、一般従業員の給料とは区別して記載する。

【みなし専属】

費用等が１年間を通じ完全に１事業のみに属してはいないが、他の事業に属する部分が比較的に少額であり、かつ帳簿からその事業にかかる部分をひろいだせるような場合にあっては、それをその事業に専属のものとみなし、そのままその事業に計上し配分計算を必要としないもの。



運転者実働人日数・運送費総括表（シート No.6）

運転者実働人日数及び運送費（人件費以外）について、旅客自動車運送事業ごとに月ごとの支払い状況を記入して下さい。

① 月ごとの運転者実働人日数について、旅客運送事業ごとに記入して下さい。

② 月ごとの運送費（人件費以外）について、運送費の項目及び旅客運送事業ごとに記入して下さい。

※乗合事業は、フィーダー補助対象外の系統も含めて記入して下さい。



No.6

運転者実働人日数・運送費総括表

運転者実働人日数総括表

業種別 ＼ 月別 ①		○○年 10月	11月	12月	○○年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計	比 率
運転者	乗合（路線定期・路線不定期）	24.5555	24.0000	22.0000	22.0000	20.0000	24.0000	24.0000	26.0000	24.0000	28.0000	26.0000	24.0000	288.5555	0.0505
	乗合（区域）	5.0000	12.0000	11.0000	11.0000	10.0000	12.0000	12.0000	13.0000	12.0000	14.0000	13.0000	12.0000	137.0000	0.0240
	乗　用	476.0000	462.0000	487.0000	452.0000	412.0000	430.0000	438.0000	452.0000	408.0000	438.0000	426.0000	410.0000	5291.0000	0.9255
	その他（　　）	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	計	505.5555	498.0000	520.0000	485.0000	442.0000	466.0000	474.0000	491.0000	444.0000	480.0000	465.0000	446.0000	5716.5555	1.0000

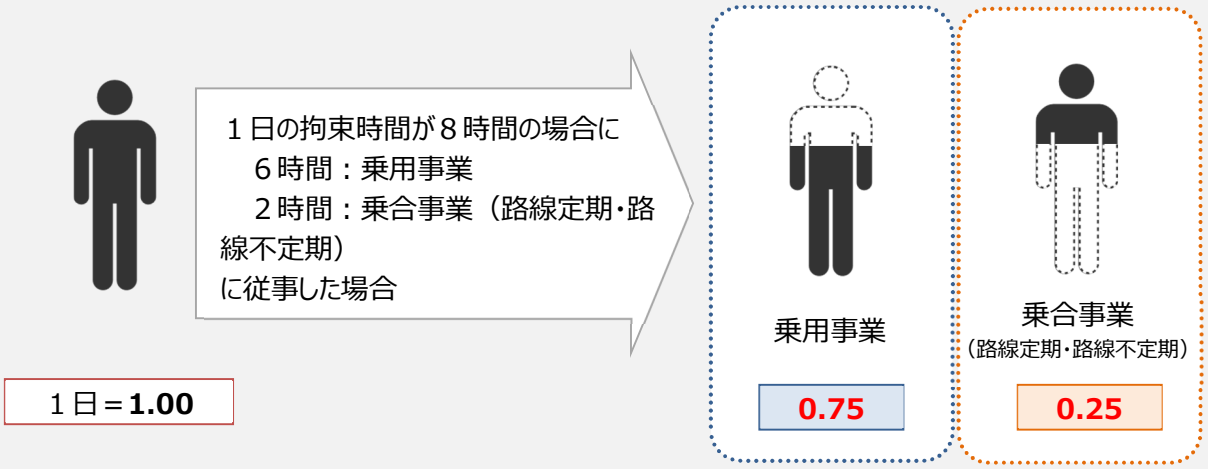
（注）運転者実　　1日のうち、拘束された時間配分により小数点以下第4位（第5位以下四捨五入）まで算出すること。

例　　を乗用に従事した場合は乗用に1を計上する。

乗用、2時間を乗合（路線定期・路線不定期）に従事した場合は0.75と0.25として換算して、乗用に0.75、乗合（路線定期・路線不定期）に0.25を計上する。

貸切の場合は「乗用」を
「貸切」に変更して下さい。

《運転者実働人日数の配分方法》



《運転者実働日数総括》

【例】

〔乗用〕
運行：毎日（30日/月）
運転手：5人（1人乗用と兼用6時間）

4人×30日×1＝120日
1人×（30-8）日×1＝22日
1人×8日×0.75＝ 6日
148日

〔乗合〕
運行：週2回（8日/月）
運転手：1人（乗用と兼用2時間）

1人×8日×0.25＝2日

（円）

運送費総括表（人件費以外）

項目	② 月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
燃料油脂費	ガソリン費（路線定期・路線不定期専用）	20,000	22,000	32,000	21,000	18,000	32,000	41,000	37,000	26,000	32,000	29,000	35,000	345,000
	ガソリン費（区域専用）	10,000	11,000	16,000	11,000	9,000	16,000	20,000	19,000	13,000	16,000	15,000	18,000	174,000
	ガソリン費（乗用専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ガソリン費（兼用）	37,000	42,000	41,000	27,000	20,000	35,000	43,000	42,000	30,000	34,000	33,000	37,000	421,000
	ガソリン費（合計）	67,000	75,000	89,000	59,000	47,000	83,000	104,000	98,000	69,000	82,000	77,000	90,000	940,000
	軽油費（路線定期・路線不定期専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	軽油費（区域専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	軽油費（乗用専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	軽油費（兼用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	軽油費（合計）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	LPガス費（路線定期・路線不定期専用）	45,000	39,200	44,700	42,700	32,600	38,100	37,900	36,800	32,400	38,900	32,100	40,200	460,600
	LPガス費（区域専用）	23,000	19,600	23,500	21,400	16,300	19,000	19,200	18,500	16,200	19,900	16,200	20,000	232,800
	LPガス費（乗用専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	LPガス費（兼用）	87,000	81,300	91,200	90,400	87,500	92,400	90,700	89,500	82,500	88,800	82,100	86,700	1,050,100
	LPガス費（合計）	155,000	140,100	159,400	154,500	136,400	149,500	147,800	144,800	131,100	147,600	130,400	146,900	1,743,500
	その他（路線定期・路線不定期専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（区域専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（乗用専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（兼用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（合計）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	事業用自動車（路線定期・路線不定期専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業用自動車（区域専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業用自動車（乗用専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業用自動車（兼用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業用自動車（合計）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（路線定期・路線不定期専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（区域専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（乗用専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（兼用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（合計）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	事業用自動車（路線定期・路線不定期専用）	0	0	0	0	0	258,000	0	0	0	0	0	0	258,000
	事業用自動車（区域専用）	0	0	129,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	129,000
	事業用自動車（乗用専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業用自動車（兼用）	0	0	0	0	0	324,000	0	0	0	0	0	0	324,000
	事業用自動車（合計）	0	0	129,000	0	0	582,000	0	0	0	0	0	0	711,000
	その他（路線定期・路線不定期専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（区域専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（乗用専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（兼用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（合計）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	自賠責保険（路線定期・路線不定期専用）	0	27,800	0	0	42,300	0	0	0	39,200	0	0	0	109,300
	自賠責保険（区域専用）	14,200	0	0	0	0	0	24,700	0	0	0	0	0	38,900
	自賠責保険（乗用専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自賠責保険（兼用）	0	0	34,100	0	0	0	19,800	0	0	0	29,700	0	83,600
	自賠責保険（合計）	14,200	27,800	34,100	0	42,300	0	44,500	0	39,200	0	29,700	0	231,800
	車両保険（路線定期・路線不定期専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両保険（区域専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両保険（乗用専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両保険（兼用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両保険（合計）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他保険（路線定期・路線不定期専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他保険（区域専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他保険（乗用専用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他保険（兼用）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他保険（合計）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設使用料（路線定期・路線不定期専用）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設使用料（区域専用）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設使用料（乗用専用）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設使用料（兼用）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設使用料（合計）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車リース料（路線定期・路線不定期専用）		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	36,000
自動車リース料（区域専用）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車リース料（乗用専用）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車リース料（兼用）		4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	54,000
自動車リース料（合計）		7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	90,000
施設賦課税（路線定期・路線不定期専用）		0	27,800	0	0	42,300	0	0	0	39,200	0	0	0	109,300
施設賦課税（区域専用）		14,200	0	0	0	0	0	24,700	0	0	0	0	0	38,900
施設賦課税（乗用専用）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設賦課税（兼用）		0	0	34,100	0	0	0	19,800	0	0	0	29,700	0	83,600
施設賦課税（合計）		14,200	27,800	34,100	0	42,300	0	44,500	0	39,200	0	29,700	0	231,800
事故賠償費（路線定期・路線不定期専用）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事故賠償費（区域専用）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事故賠償費（乗用専用）		4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	54,000
事故賠償費（兼用）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事故賠償費（合計）		4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	54,000
道路使用料（路線定期・路線不定期専用）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路使用料（区域専用）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路使用料（乗用専用）		4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	54,000
道路使用料（兼用）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路使用料（合計）		4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	54,000
その他（路線定期・路線不定期専用）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（区域専用）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（乗用専用）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（兼用）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（合計）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運送費合計（路線定期・路線不定期専用）		68,000	119,800	79,700	66,700	138,200	331,100	81,900	76,800	139,800	73,900	64,100	78,200	1,3
運送費合計（区域専用）		61,400	30,600	168,500	32,400	25,300	35,000	88,600	37,500	29,200	35,900	31,200	38,000	
運送費合計（乗用専用）		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	0,000	0,000	0,000	0,000	
運送費合計（兼用）		128,500	127,800	204,900	121,900	112,000	455,900	177,800	136,000	1				
運送費合計（合計）		266,900	287,200	462,100	230,000	284,500	831,000	357,300	259,300	2				

別紙に内訳を記入

別紙の合計欄と合っているか確認してください。

（注1）各事業専用車については（専用）欄に、他事業（タクシー）との兼用車については（兼用）欄に記載して下さい。
（注2）課税対象事業者は消費税抜きの額を計上して下さい。

《運送費総括》

【例】〔乗用５台中　１台を乗合と兼用している場合〕

LP ガス（乗用専用）：４台分の１か月毎の経費を計上

LP ガス（兼用）：１台分の１か月毎の経費を計上

〔乗用５台を全て乗合と兼用すると届出している場合〕

LP ガス（兼用）：５台分の１か月毎の経費を計上

＜運送費＞

①燃料油脂費

事業用車両又は営業所など現業関係の施設に配置されている連絡用、パトロール用などの自家用自動車にかかる燃料費及び油脂費を処理する。

②修繕費

修繕費は、車両修繕費、建物構築物修繕費、機械装置修繕費、工具器具備品修繕費及びその他修繕費に分類されているが、明細表に記載する場合は、車両修繕費は独立して計上し、そのほか建物構築物修緒費以下については、一括してその他修繕費の欄に計上すればよい。

③減価償却費

減価償却費は、車両、建物、構築物、機械装置、工具器具備品、その他の区分に従って、それぞれの減価償却費を処理するのであるが、記載する場合は、車両償却費は独立して計上し、その他の固定資産の償却費については、一括してその他償却費の欄に計上すればよい。

④保険料

自動車損害賠償責任保険、自動車保険（任意保険）、火災保険、盗難保険、荷物保険、風水害保険、総合保険などの保険料を処理するが、一般旅客自動車運送事業営業費明細表には、自賠責保険料、任意の車両保険料及びその他の保険料に整理して記載する。

⑤施設使用料

土地、建物、構築物、機械、車両などの施設の賃借料について、借地料、借家料及びその他賃借料に区分して整理するのだが、明細表には、施設使用料の合計額を記載すればよい。

⑥自動車リース料

事業用自動車及びその付属品に係るリース料の合計額を記載すればよい。メンテナンスリースの場合の整備料金は含む。

⑦施設賦課税

固定資産税、自動車重量税、自動車税、軽自動車税などの現業部門の施設にかかる税金を処理し、税目ごとに区分して整理する。貸切バス事業、ハイヤー・タクシー事業における事業所税の現業部門にかかるものも、その科目で処理し、一般貨物運送事業損益明細表には施設賦課税の欄に合計額を記載すればよい。

なお、固定資産に課せられる税であっても、不動産取得税、自動車取得税、登録税などについては、固定資産購入副費として、資産の取得価額に含め、この科目には含めない。

また、本社社屋及び土地、本社所属の自家用自動車などにかかるものにあっては、一般管理費の租税公課に含まれるものであって、運送費の施設賦課税には含まれない。

⑧事故賠償費

事故による見舞金、見舞品、保険の対象外の相手方物件について支払った修理費、慰謝料、転落事故の場合の相手方車両の引揚費用などであるが、保険填補がある場合、その額を超える賠償金も含まれる。

⑨道路使用料

有料道路を利用したり、フェリーボートを利用した場合に支払う料金を処理する。

乗合バス事業者が、有料道路に路線を設定している場合は、当然有料道路料金負担が生じ、また、その他トラック事業者が有料道路を利用する場合においても事業者負担となるので、その支払額はこの科目で処理する。

貸切バス、ハイヤー・タクシー事業者が旅客の要請により有料道路を利用する場合、その場で旅客が支払うこととなる場合は関係ないが、あらかじめ回数券を購入しておき、旅客へは現金で請求する場合などにおける回数券の購入代は、この科目で処理する。

⑩その他

旅費、被服費、水道光熱費、備消品費、通信運搬費、会議費、交際費、あっ旋（取扱）手数料などを計上する。

運送費－その他（シート No.6 別紙）

運送費のうちその他に分類される費用について、内訳を記入して下さい。

・事業ごとの旅費、被服費、水道光熱費、備消耗品費、通信運搬費、会議費、交際費、あっせん手数料、その他に該当する費用を記入して下さい。

※その他：事業における寄付金、分担金、自動車の新規・変更・移転登録などの印紙代など

（円）

〇運送費 － その他　　No.6別紙

	路線定期 路線不定期専用	区域専用	乗用専用	兼用	合計
旅費					0
被服費					0
水道光熱費					0
備消耗品費					0
通信運搬費					0
会議費					0
交際費					0
あっせん手数料					0
その他					0
合計	0	0	0	0	0

No.6 その他の合計欄と合っているか確認して下さい。

延実在車両数・延実働車両数・車両総走行キロ総括表（シート No.7）

旅客運送事業ごとの実在延日車数、実働延日数、車両走行キロによる総走行キロについて記入し、合計及び旅客運送事業ごとの比率の算出を行います。

①事業ごとに毎月の実在延日車数を記入して下さい。
②事業ごとに毎月の実働延日車数を記入して下さい。
③事業ごとに毎月の車両総走行キロを記入して下さい。
※乗合事業は**フィーダー補助対象外の系統も含めて記入**して下さい。

次ページの例を参照して下さい。

No.7

日車数・実働延日数・車両走行キロ総括表

実在延日車数総括表

業種別 ＼ 月別 ①		○○年 10月	11月	12月	○○年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	比率
乗合（路線定期・路線不定期専用車）イ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
乗合（区域専用車）ロ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
乗　用	乗用（タクシー専用車）ハ	496	480	496	496	448	496	450	465	450	496	496	475	5,744	0.7977
	路線定期・路線不定期兼用車 ニ	93	90	93	93	84	93	90	93	90	93	93	87	1,092	
	区域兼用車 ホ	31	30	31	31	28	31	30	31	30	31	31	30	365	
乗合（路線定期・路線不定期）	イ＋ニ＝ヘ	93	90	93	93	84	93	90	93	90	93	93	87	1,092	0.1516
乗合（区域）	ロ＋ホ＝ト	31	30	31	31	28	31	30	31	30	31	31	30	365	0.0507
合　計（ハ＋ヘ＋ト）		620	600	620	620	560	620	570	589	570	620	620	592	7,201	1.0000

（注）路線定期・路線不定期流用車、区域流用車には、在籍が乗用車でありながら乗合バス事業として稼働した分を記入して下さい。
実在延日車数は、"在籍"した車両の延べ日数を集計したものです（稼働の有無は問いません）。
1台が1ヶ月30日のうち、乗用車として30日、乗合バス型車としても10日在籍した場合、乗用車に30日、乗合バス型流用車
1つの事業としてのみ在籍する場合はそれぞれの専用車欄にカウントして下さい。

輸送実績に数値が反映されます。
※手書きの場合は、輸送実績に記入して下さい。

実働延日車数総括表

業種別 ＼ 月別 ②		○○年 10月	11月	12月	○○年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	比率
乗合（路線定期・路線不定期専用車）イ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
乗合（区域専用車）ロ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
乗　用	乗用（タクシー専用車）ハ	422	404	416	395	368	379	401	389	368	382	398	372	4,694	0.8900
	路線定期・路線不定期兼用車 ニ	42	39	33	33	33	33	39	36	36	42	36	33	435	
	区域兼用車 ホ	14	13	11	11	11	11	13	12	12	14	12	11	145	
乗合（路線定期・路線不定期）	イ＋ニ＝ヘ	42	39	33	33	33	33	39	36	36	42	36	33	435	0.0825
乗合（区域）	ロ＋ホ＝ト	14	13	11	11	11	11	13	12	12	14	12	11	145	0.0275
合　計（ハ＋ヘ＋ト）		478	456	460	439	412	423	453	437	416	438	446	416	5,274	1.0000

（注）実働延日車数は、実在延日車数のうち、実際、稼働した日数を記載して下さい。
実在延日車数との違いは、待機していても稼働しなければカウントしません。

輸送実績に数値が反映されます。
※手書きの場合は、輸送実績に記入して下さい。

車両総走行キロ総括表

業種別 ＼ 月別 ③		○○年 10月	11月	12月	○○年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	総走行キロの比率	合計	在籍車両走行キロの比率
乗合（路線定期・路線不定期専用車）イ		1,000.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,000.0			
乗合（区域専用車）ロ		10,000.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10,000.0			
乗　用	乗用（タクシー専用車）ハ	40,945.0	41,732.0	48,762.0	39,018.0	35,317.0	42,119.0	40,616.0	41,627.0	42,154.0	47,235.0	42,998.0	39,242.0	501,765.0	0.9190	501,765.0	0.9379
	路線定期・路線不定期兼用車 ニ	2,400.0	2,184.0	1,872.0	1,872.0	1,872.0	1,968.0	2,256.0	2,016.0	2,112.0	2,400.0	2,112.0	1,872.0	24,936.0		24,936.0	0.0466
	区域兼用車 ホ	800.0	728.0	624.0	624.0	624.0	656.0	752.0	672.0	704.0	800.0	704.0	624.0	8,312.0		8,312.0	0.0155
乗合（路線定期・路線不定期）	イ＋ニ＝ヘ	3,400.0	2,184.0	1,872.0	1,872.0	1,872.0	1,968.0	2,256.0	2,016.0	2,112.0	2,400.0	2,112.0	1,872.0	25,936.0	0.0475		
乗合（区域）	ロ＋ホ＝ト	10,800.0	728.0	624.0	624.0	624.0	656.0	752.0	672.0	704.0	800.0	704.0	624.0	18,312.0	0.0335		
合　計（ハ＋ヘ＋ト）		55,145.0	44,644.0	51,258.0	41,514.0	37,813.0	44,743.0	43,624.0	44,315.0	44,970.0	50,435.0	45,814.0	41,738.0	546,013.0	1.0000	535,013.0	1.0000

（注）車両走行キロは、日報から乗用車として走行したキロ数と乗合車として走行したキロ数を拾い上げて計上して下さい。

輸送実績の走行キロの合計と一致しているか確認して下さい。
※手書きの場合は、輸送実績に記入して下さい。

《延実在車両数》

【例】〔20 台のうち　16 台を乗用専用車両、4 台を乗合で兼用*した場合〕

※路線定期・路線不定期兼用車 3 台、区域兼用車 1 台の場合

乗用専用車：16 台×31 日（10 月）＝496 台

路線定期・路線不定期兼用車：３台×31 日＝93 台

区域兼用車：１台×31 日＝31 台

《延実働車両数》

【例】〔乗用車両５台を乗合で兼用した場合〕

それぞれ日ごとに車両が稼働した日数をカウントします

○：乗用として稼働した日

●：乗用と乗合を兼用した日

◎：乗合として稼働した日

		1	2	3	4	5		26	27	28	29	30	
車両	A	○	○	○	○	○		○	○	○	●	○	
	B	○		●	○	○		○		○	○	○	
	C	○	○		○	○		◎	○		○	○	
	D	○	○	○		○		○	○	○		○	
	E	●	○	○	○	○		○	●	○	○	○	稼働日合計
乗用稼働日数		5	4	4	4	5		4	4	4	4	5	135日
乗合稼働日数		1		1				1	1		1		8日

※●乗用と乗合を兼用した日はそれぞれ稼働した日としてカウントしてください。

◎乗合だけに使用した場合は乗用にはカウントしないでください。

旅客自動車運送事業輸送実績（路線定期・路線不定期）

（令和７年１０月１日～令和８年９月３０日まで）

事業者名 〇〇タクシー㈱

		一般乗合旅客自動車運送事業（路線定期・路線不定期）
輸送人員	定　　期（人）	659
	定　期　外（人）	6,531
	計	7,190
走行キロ	実車キロ（キロメートル）	44,950.4
	空車キロ（キロメートル）	2,704.0
	計	47,654.4
事業用自動車	期末実在車両数（両）	16
	延実在車両数（日車）	1,092
	延実働車両数（日車）	435

※補助対象外系統がある場合は含めて計上して下さい。

シート No.4-2 の数値が反映されます。

※手書きの場合は、シート No.4-2 より記入して下さい。

シート No.7 の数値が反映されます。

※手書きの場合は、シート No.7 より記入して下さい。

一般旅客自動車運送事業固定資産明細表（シート No.8）

・表に記載する固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資等を問わず、また、自動車運送事業のものだけではなく、貸借対照表に記載されているすべての固定資産を対象とします。

・有形固定資産については、表示されている資産の種類ごとに記載して下さい。

・期末残高の有形固定資産の合計額並びにその内訳の各種の有形固定資産、無形固定資産、投資等及び固定資産合計の各金額は、貸借対照表の資産の部のそれぞれの欄の金額と一致しなければなりません。

・従業員数の比率を別途算出し記入して下さい。

・配分方法は、まず全事業から旅客部門に配分し、次に旅客部門全体をそれぞれの種類の一般旅客運送事業ごとに配分するという二段構えの配分方法をとること。（※配分のイメージは次項のとおり）

※乗合事業は、フィーダー補助の対象系統外系統も含めて記入して下さい。

No.8

第1号様式（第2条関係）（日本工業規格A列4番）第4表

種別	乗合	乗用

一般旅客自動車運送事業固定資産明細表

令和〇〇年9月30日現在

資産の種類			乗合（路線定期・路線不定期）	乗合（区域）	乗用	合計
有形固定資産	車両	事業用自動車	1,000	500	2,000	3,500
		その他車両	500	250	1,000	1,750
		計	1,500	750	3,000	5,250
	建物		200	300	400	900
	構築物		300	400	500	1,200
	機械装置		400	500	600	1,500
	工具・器具・備品		500	600	700	1,800
	土地		600	700	800	2,100
	建設仮勘定		700	800	900	2,400
	その他		800	900	1,000	
	合計		5,000	4,950	7,900	17,850
無形固定資産			900	900	900	2,700
投資等			1,000	1,000	1,000	3,000
固定資産合計			6,900	6,850	9,800	23,550

備考　1　固定資産の価額は、期末残高で記入すること。

	乗合（路線定期・路線不定期）	乗合（区域）	乗用	合計
期末有形固定資産額（車両及び土地を除く）	2,900	3,500	4,100	10,500
期末有形固定資産額（車両除く）	3,500	4,200	4,900	12,600

〇期末有形固定資産額（車両及び土地を除く）の比率

乗合（路線定期・路線不定期）	乗合（区域）	乗用
0.2762	0.3333	0.3905

〇期末有形固定資産額（車両除く）の比率

乗合（路線定期・路線不定期）	乗合（区域）	乗用
0.2778	0.3333	0.3889

〇期末有形固定資産額の比率

乗合（路線定期・路線不定期）	乗合（区域）	乗用
0.2801	0.2773	0.4426

兼用部分がある場合、次頁の配分方法により算出して下さい。

兼用部分の配分基準

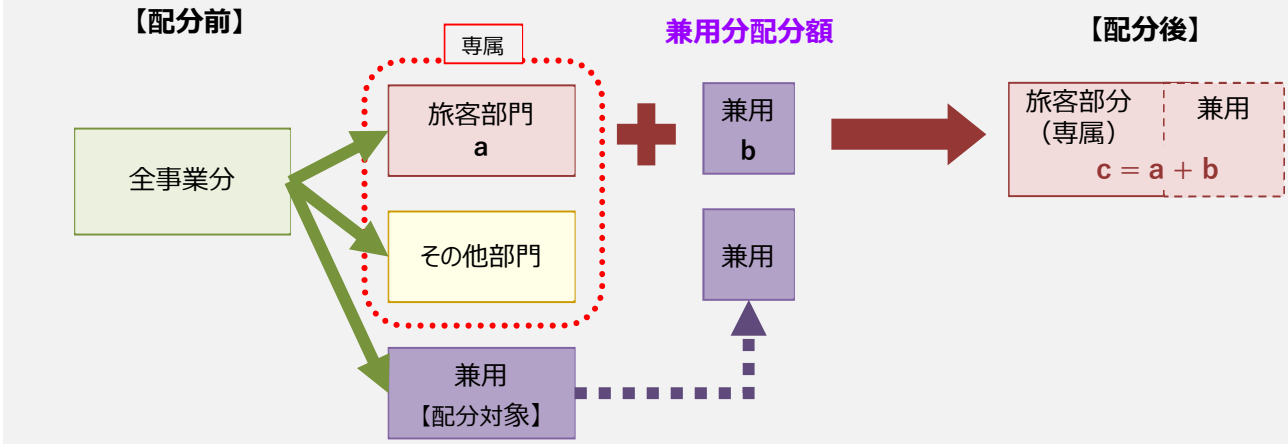
① 全事業部門から旅客自動車運送事業部門への配分

（営業収益の比率＋期末専属有形固定資産額の比率）×１／２

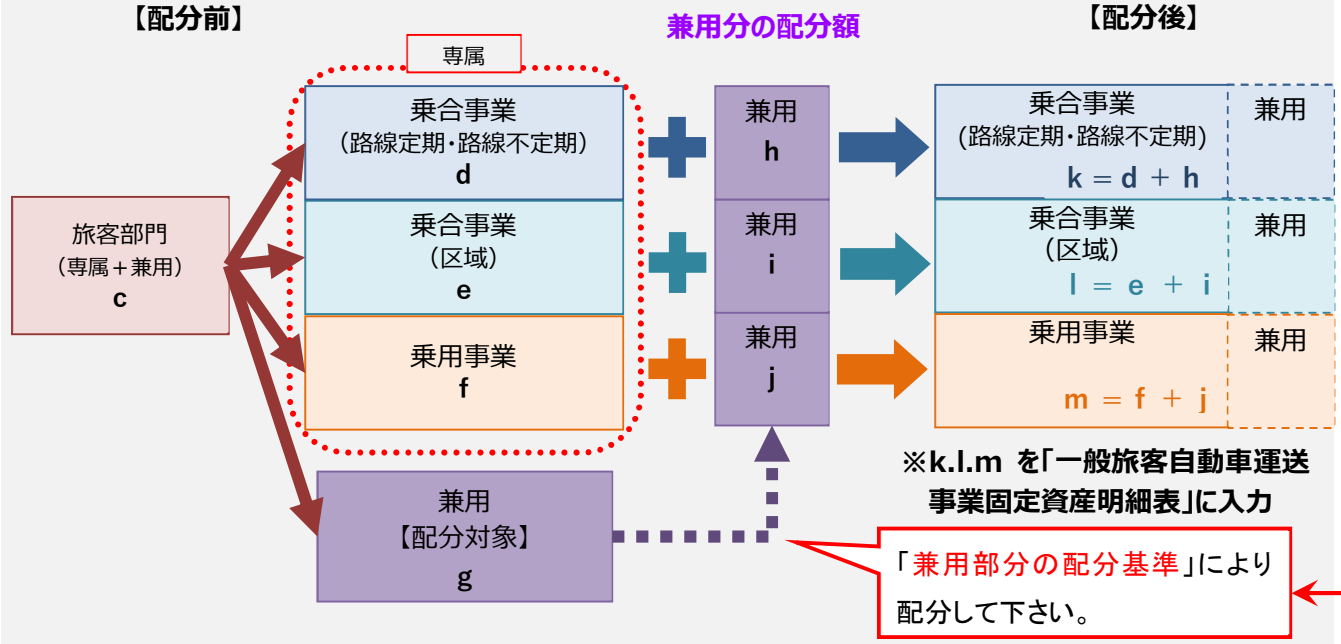
② 旅客自動車運送事業部門内の配分

			乗合（路線定期・路線不定期）	乗合（区域）	乗用	
イ 車両	事業用車両	当該事業者在籍車両の総走行キロの比率	0.0466	0.0155	0.9379	No7より
	その他の車両	実働延日車数の比率	0.0825	0.0275	0.8900	〃
ロ 建物	営業所等現業	実在延日車数の比率	0.1516	0.0507	0.7977	〃
	関係の建物	〃	0.1516	0.0507	0.7977	〃
	その他の建物	従業員数の比率				←別途算出して下さい。
ハ 建築物		実在延日車数の比率	0.1516	0.0507	0.7977	No7より
ニ 機械装置		実働延日車数の比率	0.0825	0.0275	0.8900	〃
ホ 工具器具備品		〃	0.0825	0.0275	0.8900	〃
ヘ 土地		実在延日車数の比率	0.1516	0.0507	0.7977	〃
ト 建設仮勘定		〃	0.1516	0.0507	0.7977	〃

《 配分基準①により分配 》



《 配分基準②により配分 》



配分表　（シート No.9）

シート No.4～シート No.8 に記入した内容が反映されます。
営業費用のその他経費欄、営業外費用の金融費用、その他の欄については No.9 別紙に記入してください。

※本シートの計算結果にエラーがある場合、欄外右側のチェック欄が「×」となりますので、訂正をお願いします。

※計算式が入っているため、計算式を変更しないようにして下さい。

配分表（令和７年１０月１日～令和８年９月３０日）乗合バス型

No.9

自動車運送事業会計規則による勘定科目					決算額（○年10.1～○年9.30）※旅客運送事業全体	配分対象額（A）	一般乗合旅客運送事業（路線定期・路線不定期） 配分基準	配分率	配分額（B）	専振額	計上額	一般乗合旅客自動車運送事業（区域） 配分基準	配分率	配分額（C）	専振額	計上額	一般乗用旅客自動車運送事業 配分基準	配分率	配分額（配分対象額×配分率）	配分額（端数調整用）A-B-C	専振額	計上額	チェック
営業収入	運送収入	旅客運賃			4,290,540					1,270,180	1,270,180				650,180	650,180					2,470,180	2,470,180	○
		その他			141,266					41,242	41,242				21,782	21,782					78,242	78,242	○
		計			4,531,806					1,311,422	1,311,422				671,962	671,962					2,548,422	2,548,422	○
	運送雑収				4,909	1,475	運収収入(No.4)	0.2894	427	966	1,393	運収収入(No.4)	0.1483	219	945	1,164	運収収入(No.4)	0.5623	829	829	1,523	2,352	○
	合　計				4,536,715	1,475			427	1,312,388	1,312,815			219	672,907	673,126			829	829	2,549,945	2,550,774	○
営業費用	運送費	人件費	運転者	給料-手当	8,000,000	81,000	実働人日数(No.6)	0.0505	4,091	3,330,000	3,334,091	実働人日数(No.6)	0.0240	1,944	3,330,000	3,331,944	実働人日数(No.6)	0.9255	74,966	74,965	1,259,000	1,333,965	○
				賞与	1,000,000	400	〃	0.0505	20	448,500	448,520	〃	0.0240	10	448,500	448,510	〃	0.9255	370	370	102,600	102,970	○
				退職金	0	0	〃	0.0505	0	0	0	〃	0.0240	0	0	0	〃	0.9255	0	0	0	0	○
				法定福利費	800,000	329,300	〃	0.0505	16,630	210,000	226,630	〃	0.0240	7,903	210,000	217,903	〃	0.9255	304,767	304,767	50,700	355,467	○
				厚生福利費	1,100,000	427,200	〃	0.0505	21,574	305,800	327,374	〃	0.0240	10,253	305,800	316,053	〃	0.9255	395,374	395,373	61,200	456,573	○
				臨時雇賃金	0	0	〃	0.0505	0	0	0	〃	0.0240	0	0	0	〃	0.9255	0	0	0	0	○
				その他の人件費	1,800,000	118,000	〃	0.0505	5,959	720,000	725,959	〃	0.0240	2,837	720,000	722,837	〃	0.9255	109,209	109,209	242,000	351,209	○
			その他	給料-手当	3,000,000	9,700	〃	0.0505	490	1,252,000	1,252,490	〃	0.0240	233	1,252,000	1,252,233	〃	0.9255	8,977	8,977	486,300	495,277	○
				賞与	0	0	〃	0.0505	0	0	0	〃	0.0240	0	0	0	〃	0.9255	0	0	0	0	○
				退職金	0	0	〃	0.0505	0	0	0	〃	0.0240	0	0	0	〃	0.9255	0	0	0	0	○
				法定福利費	300,000	81,500	〃	0.0505	4,116	92,000	96,116	〃	0.0240	1,956	92,000	93,956	〃	0.9255	75,478	75,478	34,500	109,978	○
				厚生福利費	300,000	29,400	〃	0.0505	1,485	114,000	115,485	〃	0.0240	706	114,000	114,706	〃	0.9255	27,210	27,209	42,600	69,809	○
				臨時雇賃金	0	0	〃	0.0505	0	0	0	〃	0.0240	0	0	0	〃	0.9255	0	0	0	0	○
				その他の人件費	0	0	〃	0.0505	0	0	0	〃	0.0240	0	0	0	〃	0.9255	0	0	0	0	○
		小　計			16,300,000	1,076,500			54,365	6,472,300	6,526,665			25,837	6,472,300	6,498,137			996,301	996,298	2,278,900	3,275,198	○
		燃料油脂費	ガソリン費		940,000	421,000	在籍車両 燃走行キロ(No.7)	0.0466	19,619	345,000	364,619	在籍車両 燃走行キロ(No.7)	0.0155	6,526	174,000	180,526	在籍車両 燃走行キロ(No.7)	0.9379	394,856	394,855	0	394,855	○
			軽油費		0	0	〃	0.0466	0	0	0	〃	0.0155	0	0	0	〃	0.9379	0	0	0	0	○
			LPガス費		1,743,500	1,050,100	〃	0.0466	48,935	460,600	509,535	〃	0.0155	16,277	232,800	249,077	〃	0.9379	984,889	984,888	0	984,888	○
			その他		0	0	〃	0.0466	0	0	0	〃	0.0155	0	0	0	〃	0.9379	0	0	0	0	○
		小　計			2,683,500	1,471,100			68,554	805,600	874,154			22,803	406,800	429,603			1,379,745	1,379,743	0	1,379,743	○
		修繕費	事業用自動車		0	0	在籍車両 整走行キロ(No.7)	0.0466	0	0	0	在籍車両 整走行キロ(No.7)	0.0155	0	0	0	在籍車両 整走行キロ(No.7)	0.9379	0	0	0	0	○
			その他		0	0	期末有形固定資産額（車両・土地除く)No.8)	0.2762	0	0	0	期末有形固定資産額（車両・土地除く)No.8)	0.3333	0	0	0	期末有形固定資産額（車両・土地除く)No.8)	0.3905	0	0	0	0	○
		小　計			0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0	0	○
		減価償却費	事業用自動車		711,000	324,000	在籍車両 整走行キロ(No.7)	0.0466	15,098	258,000	273,098	在籍車両 整走行キロ(No.7)	0.0155	5,027	129,000	134,027	在籍車両 整走行キロ(No.7)	0.9379	303,880	303,880	0	303,880	○
			その他		0	0	期末有形固定資産額（車両・土地除く)No.8)	0.2762	0	0	0	期末有形固定資産額（車両・土地除く)No.8)	0.3333	0	0	0	期末有形固定資産額（車両・土地除く)No.8)	0.3905	0	0	0	0	○
		小　計			711,000	324,000			15,098	258,000	273,098			5,027	129,000	134,027			303,880	303,880	0	303,880	○
		保険料	自賠責保険		231,800	83,600	在籍車両 整走行キロ(No.7)	0.0466	3,896	109,300	113,196	在籍車両 整走行キロ(No.7)	0.0155	1,296	38,900	40,196	在籍車両 整走行キロ(No.7)	0.9379	78,408	78,408	0	78,408	○
			車両保険		0	0	〃	0.0466	0	0	0	〃	0.0155	0	0	0	〃	0.9379	0	0	0	0	○
			その他保険		0	0	期末有形固定資産額（車両・土地除く)No.8)	0.2762	0	0	0	期末有形固定資産額（車両・土地除く)No.8)	0.3333	0	0	0	期末有形固定資産額（車両・土地除く)No.8)	0.3905	0	0	0	0	○
		小　計			231,800	83,600			3,896	109,300	113,196			1,296	38,900	40,196			78,408	78,408	0	78,408	○
		旅客税課税			0	0	実在延日車数(No.7)	0.1516	0	0	0	実在延日車数(No.7)	0.0507	0	0	0	実在延日車数(No.7)	0.7977	0	0	0	0	○
		自動車リース料			90,000	54,000	〃	0.1516	8,186	36,000	44,186	〃	0.0507	2,738	0	2,738	〃	0.7977	43,076	43,076	0	43,076	○
		旅客試課税			231,800	83,600	在籍車両 整走行キロ(No.7)	0.0466	3,896	109,300	113,196	在籍車両 整走行キロ(No.7)	0.0155	1,296	38,900	40,196	在籍車両 整走行キロ(No.7)	0.9379	78,408	78,408	0	78,408	○
		車検整備費			54,000	0					0				0	0					54,000	54,000	○
		道路使用料			54,000	0					0				0	0					54,000	54,000	○
		その他			0	0	実機延日車数(No.7)	0.0875	0	0	0	実機延日車数(No.7)	0.0275	0	0	0	実機延日車数(No.7)	0.8900	0	0	0	0	○
		合　計			20,356,100	3,097,800			153,995	7,790,500	7,944,495			58,997	7,085,900	7,144,897			2,879,818	2,879,813	2,386,900	5,266,713	○
	運送費から減価償却費を控除した額				19,645,100	2,768,800					7,671,397					7,010,870						4,967,833	○
	一般管理費	人件費	役員報酬		3,500,000	447,000	運送費から減価償却費を控除	0.2905	127,601	1,286,000	1,413,601	運送費から減価償却費を控除	0.3569	157,750	1,286,000	1,443,750	運送費から減価償却費を控除	0.2526	111,649	111,649	486,000	597,649	○
			給料-手当		700,000	136,100	〃	0.2905	53,147	245,700	298,847	〃	0.3569	48,574	245,700	294,274	〃	0.2526	34,375	34,375	72,500	106,875	○
			賞与		900,000	103,800	〃	0.2905	40,534	352,000	392,534	〃	0.3569	37,046	352,000	389,046	〃	0.2526	26,220	26,220	92,200	118,420	○
			退職金		0	0	〃	0.2905	0	0	0	〃	0.3569	0	0	0	〃	0.2526	0	0	0	0	○
			法定福利費		100,000	50,400	〃	0.2905	19,681	21,000	40,681	〃	0.3569	17,988	21,000	38,988	〃	0.2526	12,731	12,731	7,600	20,331	○
			厚生福利費		100,000	41,700	〃	0.2905	16,284	25,000	41,284	〃	0.3569	14,883	25,000	39,883	〃	0.2526	10,533	10,533	8,300	18,833	○
			臨時雇賃金		0	0	〃	0.2905	0	0	0	〃	0.3569	0	0	0	〃	0.2526	0	0	0	0	○
			その他の人件費		200,000	193,000	〃	0.2905	75,367	3,500	78,867	〃	0.3569	68,882	3,500	72,382	〃	0.2526	48,752	48,751	0	48,751	○
			小　計		5,500,000	967,000			377,614	1,933,700	2,310,814			345,123	1,933,700	2,278,323			244,264	244,263	666,600	910,863	○
		その他経費			0	0	運送費から減価償却費を控除	0.2905	0	0	0	運送費から減価償却費を控除	0.3569	0	0	0	運送費から減価償却費を控除	0.2526	0	0	0	0	○
		合　計			5,500,000	967,000			377,614	1,933,700	2,310,814			345,123	1,933,700	2,278,323			244,264	244,263	666,600	910,863	○
		合　計			25,856,100	4,065,800			531,609	9,723,700	10,255,309			404,115	9,019,100	9,423,215			3,124,082	3,124,076	3,053,500	6,177,576	○
	営業費用から減価償却費を控除した額				25,145,100	3,735,800					9,982,711					9,289,193						5,873,696	○
営業損益					△ 21,319,385	△ 4,058,325					△ 8,942,494					△ 8,750,089						△ 3,626,807	○
営業外収益	金融収益				3,400	700	営業収益(No.4)	0.2894	203	1,000	1,203	営業収益(No.4)	0.1484	104	900	1,004	営業収益(No.4)	0.5622	394	393	800	1,193	○
	その他				1,400	200	営業収益(No.4)	0.2894	58	500	558	営業収益(No.4)	0.1484	30	400	430	営業収益(No.4)	0.5622	112	112	300	412	○
	合　計				4,800	900			261	1,500	1,761			134	1,300	1,434			506	505	1,100	1,605	○
営業外費用	金融費用				0	0	（営業費(減価償却費C)＋期末有形固定資産額）×1/2	0.3386	0	0	0	（営業費(減価償却費C)＋期末有形固定資産額）×1/2	0.3234	0	0	0	（営業費(減価償却費C)＋期末有形固定資産額）×1/2	0.3380	0	0	0	0	○
	その他				0	0	営業費(減価償却費C)	0.3570	0	0	0	営業費(減価償却費C)	0.3694	0	0	0	営業費(減価償却費C)	0.2336	0	0	0	0	○
	合　計				0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0	0	○
営業外損益					4,800	900					1,761					1,434						1,605	○
経常損益					△ 21,314,585	△ 4,057,475					△ 8,940,733					△ 8,748,655						△ 3,625,197	○

（注）課税対象事業者は「営業収入」「営業費用（消費税対象外の費用を除く）」ともに消費税抜きの額にて計上して下さい。

「営業費用-一般管理費-その他経費」と、「営業外費用-金融費用」「営業外費用-その他」は No.9 別紙に記入して下さい。

チェック欄が「×」となっていないか確認

営業費用-一般管理費-その他、営業外費用-金融費用、営業外費用-その他（シート No.9 別紙）

①営業費用の内訳について、事業ごとに記入して下さい。
②営業外費用（金融費用）の内訳について、事業ごとに記入して下さい。
③営業外費用（その他）の内訳について、事業ごとに記入して下さい。

〇営業費用 － 一般管理費 － その他

No.9別紙

①	路線定期 路線不定期専用	区域専用	乗用専用	兼用	合計
減価償却費					0
保険料					0
施設使用料					0
施設賦課税					0
広告宣伝費					0
その他					0
合計	0	0	0	0	0

〇営業外費用 － 金融費用

②	路線定期 路線不定期専用	区域専用	乗用専用	兼用	合計
支払利息					
支払割引料					
社債利息					
社債発行差金					0
社債発行費償却					0
その他					0
合計	0	0	0	0	0

各項目の合計がNo.9に反映されます。

〇営業外費用 － その他

③	路線定期 路線不定期専用	区域専用	乗用専用	兼用	合計
流動資産売却損					0
車両売却損					0
車両除却損					0
貸倒償却					0
繰延資産の償却費					0
その他					0
合計	0	0	0	0	0

3．損益明細書・輸送実績・収支計算書の作成

【運送事業の場合】

・「交付申請書添付資料（４条事業者用）」エクセルファイルの「シートNo.４～No.９」の水色セル箇所に数値を入力すると、自動的に配分基準に沿った配分が行われ、以下のような「損益明細書」が作成されます。
・区域の場合は、区域用の別シートに作成されます。
・赤枠の数字を交付申請書様式第１－８「２．補助対象期間における損益の実績」の該当する場所（①～④）に入力してください（手引き～本編～Ｐ１０、１２の表の該当箇所に入力）。

一般乗合旅客自動車運送事業損益明細書（路線定期・路線不定期）

令和７年１０月１日～令和８年９月３０日まで

住所、事業者名を記入して下さい。

住　所　〇〇県〇〇市〇〇－〇－〇
事業者名　〇〇タクシー㈱

区域の場合はこの部分が（区域）と表示されている別シートに作成されます

（単位：円）

営業収入	運送収入	旅客運賃			1,270,180	
		その他			41,242	
		計			1,311,422	
	運送雑収				1,393	
	合計				1,312,815	1,313 千円 ①（営業収益）
営業費用	運送費	人件費			6,526,665	
		燃料油脂費	ガソリン費		364,619	
			軽油費		0	
			ＬＰガス費		509,535	
			その他		0	
			計		874,154	
		修繕費	事業用自動車		0	
			その他		0	
			計		0	
		減価償却費	事業用自動車		273,098	
			その他		0	
			計		273,098	
		保険料			113,196	
		施設使用料			0	
		自動車リース料			44,186	
		施設賦課税			113,196	
		事故賠償費			0	
		道路使用料			0	
		その他			0	
		計			7,944,495	
	一般管理費	人件費			2,310,814	
		その他			0	
		計			2,310,814	
	合計				10,255,309	10,255 千円 ②
営業損益					△ 8,942,494	△ 8,942 千円
営業外収益	金融収益				1,203	
	その他				558	
	合計				1,761	2 千円 ③
営業外費用	金融費用				0	
	その他				0	
	合計				0	0 千円 ④
営業外損益					1,761	2 千円
経常損益					△ 8,940,733	△ 8,940 千円

・あわせて、「旅客自動車運送事業輸送実績」表を作成し、該当する数字を交付申請書様式第１－８「２．補助対象期間における損益の実績」の「⑤」に入力してください（手引き～本編～Ｐ１０，１２の表の該当箇所に入力）。
・「路線定期・路線不定期」と「区域」では、入力する数字の項目が違いますので、間違えないように気を付けてください。

旅 客 自 動 車 運 送 事 業 輸 送 実 績（路線定期・路線不定期）

（令和７年１０月１日～令和８年９月３０日まで）

事業者名 〇〇タクシー㈱

		一般乗合旅客自動車運送事業（路線定期･路線不定期）
輸送人員	定　　期（人）	659
	定　期　外（人）	6,531
	計	7,190
走行キロ	実車キロ（キロメートル）	⑤ 44,950.4
	空車キロ（キロメートル）	2,704.0
	計	47,654.4
事業用自動車	期末実在車両数（両）	
	延実在車両数（日車）	1,092
	延実働車両数（日車）	435

※補助対象外系統がある場合は含めて計上して下さい。

定期券を利用している輸送人員、また定期券を利用していない輸送人員を記入して下さい。

⇒手引き～本編～Ｐ１０へ

実車キロについては、添付資料 No.4-2 の系統別 運送雑収及び営業外収益（路線定期・路線不定期）の「実車走行キロ」の合計値が反映されます。
※手書きの場合は、No.4-2 より記入して下さい。

旅 客 自 動 車 運 送 事 業 輸 送 実 績（区域）

（令和７年１０月１日～令和８年９月３０日まで）

事業者名 〇〇タクシー㈱

		一般乗合旅客自動車運送事業（区域）
輸送人員	定　　期（人）	0
	定　期　外（人）	185
	計	185
総サービス提供時間	総サービス提供時間（時間）	⑤ 1533.0
事業用自動車	期末実在車両数（両）	1
	延実在車両数（日車）	3
	延実働車両数（日車）	145

※補助対象外系統（区域）がある場合は含めて計上して下さい。

⇒手引き～本編～Ｐ１２へ

「総サービス提供時間については、添付資料 No.4-2 の系統別運送雑収及び営業外収益（区域）の「サービス提供時間」の合計値が反映されます。
※手書きの場合は、No.4-2 より記入して下さい。

【自家用有償運送の場合】

・「【有償運送】交付申請書添付資料」エクセルファイルの「シートNo.４及びNo.５」の水色セル箇所に数値を入力すると、自動的に配分基準に沿った配分が行われ、以下のような「収支計算書」が作成されます。

・①及び②を四捨五入し、交付申請書様式第１－８「２．補助対象期間における損益の実績」の該当する場所（①及び②）に入力してください（**手引き～本編～Ｐ１０、１２**の表の該当箇所に入力）。

自家用有償運送収支計算書（ 路線定期・路線不定期、区域 ）

令和７年１０月１日～令和８年９月３０日まで

市町村名

（単位：円）

				自家用有償運送（路線定期・路線不定期）	自家用有償運送（区域）	自家用有償運送合計額	その他事業合計額
営業収益	運送収入			6,290,180	6,290,180	12,580,360	0
	運送雑収入			346,200	346,200	692,400	0
	合　計 ①			6,636,380	6,636,380	13,272,760	0
営業費用	運送費用	人件費	給料	9,747,160	9,747,160	19,494,320	0
			手当	331,200	331,200	662,400	0
			退職金	0	0	0	0
			法定福利費	28,800	28,800	57,600	0
			厚生福利費	19,800	19,800	39,600	0
			臨時雇賃金	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
		小　計		10,126,960	10,126,960	20,253,920	0
		燃料油脂費	ガソリン費	0	0	0	0
			軽油費	3,795,870	3,795,870	7,591,740	0
			油脂費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
		小　計		3,795,870	3,795,870	7,591,740	0
		修繕費	車両修繕費	2,015,337	2,015,337	4,030,674	0
			その他	0	0	0	0
		小　計		2,015,337	2,015,337	4,030,674	0
		固定資産償却費	車両償却費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
		小　計		0	0	0	0
		保険料	自賠責保険料	27,680	27,680	55,360	0
			車両保険	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
		小　計		27,680	27,680	55,360	0
		施設使用料	車両賃借料	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
		小　計		0	0	0	0
		道路使用料		0	0	0	0
		小　計		0	0	0	0
		施設賦課税	自動車重量税	0	0	0	0
			自動車税	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
		小　計		0	0	0	0
		その他経費	備品消耗品費	0	0	0	0
			通信運搬費	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
		小　計		0	0	0	0
		運送費計		15,965,847	15,965,847	31,931,694	0
	一般管理費	人件費		0	0	0	0
		修繕費		0	0	0	0
		固定資産償却費		0	0	0	0
		保険料		0	0	0	0
		施設使用料		0	0	0	0
		租税公課		0	0	0	0
		その他経費		0	0	0	0
		小　計		0	0	0	0
	営業費用合計 ②			15,965,847	15,965,847	31,931,694	0
経常収支				△ 9,329,467	△ 9,329,467	△ 18,658,934	0